

2023 再核発第 34 号
令和 6 年 2 月 2 日

原子力規制委員会 殿

日本原燃株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
増田 尚宏

再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象の発生に係る
原因調査および再発防止対策について
(報告)

標記の件について、令和 5 年 2 月 22 日付原規放発第 2302223 号に基づき、別紙
のとおり報告書を再提出いたします。

別紙：再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象の発生に係る
原因調査および再発防止対策について

以 上

再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象の発生に係る
原因調査および再発防止対策について

2024年2月2日

日本原燃株式会社

目 次

報告書の概要	2
第 1 章 再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象の概要	
1. 発生日時	4
2. 発生場所	4
3. 発生事象の概要	4
4. 本事象の発生に至る出来事	4
第 2 章 本事象の発生原因	
1. 問題点の抽出および直接原因の特定	5
2. 特定した直接原因の背景要因	7
3. 「3 S インターフェースに係る検討」において抽出された問題点	7
第 3 章 再発防止対策および今後の対応	
1. 再発防止対策	9
2. 過去に発生した類似事象の再発防止対策の確認	11
3. 再発防止対策の暫定運用実績の評価	12
4. 全社への水平展開	12
添付資料ー 1 燃料供給 A セルのセル内照明に関連する電源隔離の実績およびセル内照明 の点灯状況の調査結果	
添付資料ー 2 再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象に至る出来事	
添付資料ー 3 再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象に関連する部署の役割 (事象発生当時)	
添付資料ー 4 再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象 時系列図	
添付資料ー 5 再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象 背後要因図	
添付資料ー 6 3 S インターフェースに係る検討から抽出された問題点ならびに背後要因 図から特定した直接原因および背景要因の比較	
添付資料ー 7 原因および再発防止対策一覧表	
添付資料ー 8 再発防止対策等のスケジュール	
添付資料ー 9 社内標準類の新規制定および改正に関する概要	
添付資料ー 10 「品質方針」について (社達第 17 号ー 24)	
添付資料ー 11 再処理事業部長メッセージ (抜粋版)	
添付資料ー 12 過去に発生した類似事象の再発防止対策の不足の有無の確認結果	
添付資料ー 13 再発防止対策の暫定運用実績の評価結果	
添付資料ー 14 再発防止対策の実施に要する人的資源に関する確認結果のまとめ	
別添 3 S インターフェースに係る検討の進め方 (2024 年 1 月 31 日時点)	

報告書の概要

再処理工場の前処理建屋において 2023 年 1 月 28 日に発生させた再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象に対し、原因と対策をとりまとめた報告書を同年 3 月 22 日に原子力規制委員会に提出した。

本報告書は 3 月 22 日に提出した報告書に対し、4 月 11 日の原子力規制委員会での評価を踏まえ、要因分析および再発防止対策を再検討した結果を反映したものである。

本報告書は 3 章からなり、第 1 章にて発生事象の概要、第 2 章で発生原因、第 3 章では発生原因を踏まえた再発防止対策等を記載した。

第 1 章では、燃料供給 A セルのセル内照明が全て消灯し、消灯事象を確認するまでの経緯と、消灯に至った事実関係を整理している。具体的には、セル内照明に給電している 2 つの電源系統のうち片方の電源系統につながる照明の電球切れを把握せず、照明用分電盤の点検のためにもう片方の電源を切ったことから、セル内照明が全て消灯するに至った事実関係を整理している。

第 2 章では、問題抽出および要因分析の結果を整理している。

問題点を抽出し分析した結果、直接原因は、保障措置の統括責任を有する核物質管理課が、関係部署の保障措置上の役割、保障措置に必要な設備に対する要求および必要な運用等を社内標準類へ具体展開するといった責任を十分に果たしていなかったこと（核物質管理課の責任の欠如）、これにより関係部署の役割が不明確であったために核物質管理課と連携していなかったこと（核物質管理課と関係部署の連携の欠如）に集約されることを特定した。

また、その背景には、保障措置活動に対するトップマネジメントの関与不足、核物質管理課による保障措置の要求を社員および関連協力会社社員に理解させる活動の欠如ならびに社員および関連協力会社社員の保障措置に対する認識不足があった。

さらに、マネジメントレビューでは、これまでも必要に応じて、保障措置の活動に係る不適合事象等を報告してきたが、保障措置の活動を「プロセスの運用状況」としてインプットすることが明確になっておらず、トップマネジメントがその運用状況、資源の妥当性（人的リソースを含む）等を確認できなかった。

第 3 章では、上記の要因分析を踏まえ、以下のとおり「核物質管理課の責任」、「核物質管理課と関係部署の連携」、「設備対応」、「トップマネジメントの関与」の 4 つに分類される再発防止対策の検討結果を整理した。

- ・ 核物質管理課の責任
 - 関係部署の保障措置上の役割、関係部署が実施する巡視状況の把握やリスク評価結果の確認、保障措置に必要な設備の維持管理の基準、設備の状態の把握、保障措置に必要な措置の実施状況の確認について社内標準類に定めること
 - 上記社内標準類に基づく業務を実施するため、核物質管理課に配置した設備の維持管理の知識・経験を有する者による実務を通じた教育により、核物質管理課員の知識・経験の向上を図ること
 - 既存の定期的な保障措置に係る教育へ保障措置に必要な設備の維持管理および連携に関する事項を追加すること
- ・ 核物質管理課と関係部署の連携
 - 関係部署が、核物質管理課が定めた保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準に基づき、巡視、異常発見時の連絡、保障措置への影響についてのリスク評価等を行うこと
 - 原子力安全と保障措置の連携を図った活動の実施を確実にするために再処理事業所再処理施設保安規定および再処理事業所計量管理規定を改正すること
- ・ 設備対応
 - 査察監視エリアのセル内照明器具を更新し、交換用の電球を確保すること
 - セル内照明器具を流通性が高く、長寿命化により交換頻度を低減できるLEDタイプに順次更新していくこと
 - 外部電源喪失時でも継続監視するために、燃料供給セル以外の査察監視エリアの照明について、給電元を変更すること
- ・ トップマネジメントの関与
 - 保障措置の活動を強化するために、「品質方針」の改正等を行うこと
 - 核物質管理課内に保障措置担当の人員を増員し、「保障措置評価チーム」を新設すること
 - 現行の原子力安全に係る品質マネジメントシステムの仕組みの中で保障措置活動を明確にし、マネジメントレビュー等により継続的に改善していくこと

なお、「3 S インターフェースに係る検討」では、本事象発生当時の関連タスクにおける業務プロセスおよび基盤となる活動を事例として検討し、問題点を抽出している。

今後も、「3 S インターフェースに係る検討」で抽出される問題点への対策を業務プロセス等に反映し、トップマネジメントの関与も含め3 S 連携改善を行っていく。

第1章 再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象の概要

1. 発生日時

2023年1月28日（土）10時00分頃～12時00分頃

2. 発生場所

前処理建屋 1階 燃料供給Aセル

3. 発生事象の概要

2023年1月28日に前処理建屋において、照明の給電元である照明用分電盤の点検を実施した。

2月9日にIAEA査察官から「燃料供給セルの照明が部分的に消灯すると知らされていたが、査察用監視カメラの画像を確認したところ、燃料供給Aセルが1月28日午前10時から12時まで完全に暗くなっていた」旨の連絡があった。

同日、1月28日10時頃から12時頃までの間の燃料供給Aセルのセル内照明に関連する電源隔離の実績およびセル内照明の点灯状況を調査した。その結果を添付資料-1に示す。

燃料供給Aセルのセル内照明は、セル内の作業エリアを照らす目的の他に、査察用監視カメラの照明としても使用している。燃料供給Aセルのセル内照明の電球は11灯あり、電源の給電系統は2系列で、3灯は「運転予備用C母線」から、8灯は「常用D母線」から給電している。今回の点検対象は、「常用D母線」から給電している「一般照明用主分電盤D1,D2」であり、午前10時頃に点検のため遮断器を「切」とした。

約2時間後、点検が終了したため、遮断器を「入」とし、「常用D母線」の照明用電源が復旧した。

一方、「運転予備用C母線」の給電を維持することで点灯していると認識していた「運転予備用C母線」の照明3灯は全て電球切れであったため、燃料供給Aセル内の照明が約2時間、全て消灯状態となっていた。

調査結果を踏まえ、「運転予備用C母線」から給電している3灯が全て電球切れ状態となっていたため、燃料供給Aセル内が全消灯状態になったことを2月9日にIAEA査察官へ回答した。

また、「運転予備用C母線」からの給電で電球切れしていた燃料供給Aセルの3灯の電球は、2月23日に交換を完了した。その他の査察監視エリアに設置されている保障措置上必要な照明については、全て点灯していることを3月6日に確認した。

4. 本事象の発生に至る出来事

本事象の発生に至る時間軸に沿った出来事を添付資料-2に示す。

第2章 本事象の発生原因

本章では、時系列図から抽出した問題点、背後要因図により特定した直接原因に加え、直接原因を深掘りし特定した背景要因を示す。

また、「3Sインターフェースに係る検討」において抽出した本事象に関連する問題点を示す。「3Sインターフェースに係る検討」の状況について別添に示す。

1. 問題点の抽出および直接原因の特定

問題点を抽出し分析した結果、直接原因は、保障措置の統括責任を有する核物質管理課が、職制規程に定められた分掌業務である「再処理施設の保障措置のうち査察対応」として実施すべき、関係部署の保障措置上の役割、保障措置に必要な設備^{注1)}に対する要求および必要な運用等を社内標準類へ具体展開するといった責任を十分に果たしていなかったこと（核物質管理課の責任の欠如）、これにより関係部署の役割が不明確であったために核物質管理課と連携していなかったこと（核物質管理課と関係部署の連携の欠如）に集約されることを特定した。本事象に関連する部署の役割を添付資料-3に示す。

注1 査察機器への給電設備、査察監視エリアの照明設備、査察に必要なサンプリング設備および気送設備、溶液測定監視システムに必要な計装設備等のことをいう。

(1) 時系列図から抽出された問題点

本事象が発生するに至った原因を特定するために、各部署の役割を踏まえて、燃料供給セル内の照明の維持管理段階、事象発生当時の照明用分電盤点検の作業の計画段階および実施段階における本事象に関連する部署の行為、行動、あるべき姿を整理した時系列図を作成し、以下の問題点を抽出した。時系列図を添付資料-4に示す。

a. 核物質管理課の責任に係る問題点

(燃料供給セル内の照明の維持管理段階)

- ・ 核物質管理課は、燃料供給 A セルのセル内照明の電球切れを把握していなかった。【問題点 a-1】

(照明用分電盤点検の作業計画段階)

- ・ 核物質管理課は、関係部署が保障措置上の要求を踏まえて実施したリスク評価結果を確認していなかった。【問題点 a-2】
- ・ 核物質管理課は、セル内照明の状態を把握しないまま、電気保全課の作業に対し、保障措置に影響しないと判断した。【問題点 a-3】

(照明用分電盤点検の作業実施段階)

- ・ 核物質管理課は、作業実施段階で、セル内照明の状態を確認していなかった。【問題点 a-4】

b. 核物質管理課と関係部署の連携に係る問題点

(燃料供給セル内の照明の維持管理段階)

- ・ 前処理建屋の設備を管理する前処理課は、燃料供給 A セルのセル内照明の電球切れを把握していなかった。【問題点 b-1-1】
- ・ 前処理建屋の巡視を行う運転部は、セル内照明の電球切れの状態を確認していなかった。【問題点 b-1-2】
- ・ 燃料供給セル内の照明の電球を交換する前処理機械課は、電球切れしている運転予備用 C 母線給電の 3 灯の電球を交換していなかった。【問題点 b-1-3】

(照明用分電盤点検の作業計画段階)

- ・ 前処理建屋の設備を管理する前処理課は、セル内照明の電球切れの保障措置に関するリスクを評価していなかった。【問題点 b-2-1】
- ・ 照明用分電盤の点検を行う電気保全課は、セル内照明の電球切れの保障措置に関するリスクを評価していなかった。【問題点 b-2-2】

c. その他

(燃料供給セル内の照明の維持管理段階)

- ・ セル内照明の電球切れを把握していた前処理機械課は、CAP^{注2)} システム導入後に発生したセル内照明の電球切れについて、CR^{注3)} 登録していなかった。【問題点 c】

注2 当社に従事または関係するすべての者が、通常と異なるまたは期待と異なる状況・状態等の報告を奨励・実践し、これにより得た情報から問題を特定し、各個人または各組織が問題やトラブルの未然防止、早期発見、その問題への処置および再発防止に努める改善活動のことをいう。

注3 本来あるべき状態とは異なる状態、すべき行動から外れた行動や結果、気付いた問題、要改善点等が提案、もしくは記載された報告のことをいう。

(2) 要因分析結果から特定した直接原因

作成した時系列図の発生事象を起点とした背後要因図を作成し、問題を引き起こした要因を分析した。背後要因図を添付資料-5 に示す。

a. 核物質管理課の責任の欠如に係る原因

(燃料供給セル内の照明の維持管理段階)

- ・ 核物質管理課は、関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準を定めていなかった。【原因 a-1A】
- ・ 核物質管理課は、セル内照明の巡視結果を把握していなかった。【原因 a-1B】
- ・ 核物質管理課は、設備の維持管理の知識が足りなかった。【原因 a-1C】

(照明用分電盤点検の作業計画段階)

- ・ 核物質管理課は、保障措置上の要求を踏まえた関係部署が実施した

で特定した直接原因および第2項で特定した背景要因と同様であった。

「3Sインターフェースに係る検討」において抽出した問題点を以下に示す。また、背後要因図から特定した直接原因および背景要因との比較結果を添付資料-6に示す。

(1) インターフェースに係る問題点

- ① 核物質管理課が、保障措置に必要な設備の要求事項（管理基準）等を明確にせず、提示していなかったこと【原因 a-1A に該当】
- ② 核物質管理課による保障措置に必要な設備の状態を把握する仕組みが不十分であったこと【原因 a-1A、原因 a-1B に該当】
- ③ 核物質管理課が、作業計画について管理基準を満足するための措置の妥当性を確認し、作業承認する仕組みがなかったこと【原因 a-2 に該当】
- ④ 核物質管理課が、作業計画段階において、保障措置の要求を満足させるための措置に必要な設備の状態を確認しなかったこと【原因 a-3 に該当】
- ⑤ 核物質管理課が、作業実施段階において、作業計画で実施することとした保障措置の要求を満足させるための措置が実施されていることを確認する仕組みがなかったこと【原因 a-4 に該当】

(2) 基盤となる活動に対する問題点

- ① 前処理機械課が保障措置に関連する事象であるセル内照明の電球切れをCAPシステムに登録していなかったこと【原因 c に該当】
- ② 組織内に保障措置や保障措置と原子力安全との連携の重要性が浸透できていなかったこと【背景要因に該当】
- ③ 保障措置に必要な当社設備の管理体制が不明確であったこと【原因 a-1A、原因 a-1B、原因 a-2、原因 a-3、原因 a-4、原因 b-1A、原因 b-2 に該当】
- ④ 保障措置の活動の実施状況について、トップマネジメントへインプットする情報が不十分であったこと【背景要因に該当】

第3章 再発防止対策および今後の対応

本章では、前章で特定した直接原因・背景要因および「3Sインターフェースに係る検討」において抽出した問題点に対する再発防止対策を示す。

また、過去に発生した類似事象における当時の再発防止対策の不足の有無を確認した結果を示す。

さらに、2023年2月から実施している暫定運用実績に対する評価の結果等を示す。

なお、現在議論している「3Sインターフェースに係る検討」において、新たな問題点が抽出された場合は、その対策を業務プロセス等に反映し、トップマネジメントの関与も含めた品質マネジメントシステムの仕組みの中で改善していく。

1. 再発防止対策

要因分析結果から特定した直接原因・背景要因および「3Sインターフェースに係る検討」の対策方針から、「核物質管理課の責任」、「核物質管理課と関係部署の連携」、「設備対応」、「トップマネジメントの関与」の4つに分類される再発防止対策を実施することとした。

再発防止対策の内容を以下に、原因および再発防止対策の一覧を添付資料-7に、再発防止対策のスケジュールを添付資料-8に示す。また、再発防止対策のうち社内標準類の新規制定および改正（ルール化）に関する概要を添付資料-9に、2024年1月に施行した「品質方針」に関する社達を添付資料-10に、再処理事業部長による至近のメッセージを添付資料-11にそれぞれ示す。

(1) 核物質管理課の責任

- ・ 以下に示す内容について保障措置対応細則等への反映および周知（2023年12月15日施行済み、2023年12月14日周知教育開始）
 - 核物質管理課による関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準の明確化【対策 a-1A/3S 対策①】
 - 核物質管理課による保障措置に必要な設備に対し関係部署が実施した巡視状況の把握【対策 a-1B/3S 対策②】
 - 核物質管理課による保障措置への影響についての関係部署が実施するリスク評価の結果の確認および作業許可【対策 a-2/3S 対策③】
 - 核物質管理課による作業計画段階における保障措置に必要な設備の状態の把握【対策 a-3/3S 対策④】
 - 核物質管理課による作業実施段階における保障措置に必要な措置の実施状況の確認【対策 a-4/3S 対策⑤】
- ・ 核物質管理課員の設備の維持管理の知識・経験の向上【対策 a-1C】（2024年1月より開始）

- ・ 核物質管理課による既存の定期的な保障措置に係る教育へ保障措置に必要な設備の維持管理および連携に関する事項の追加【背景要因対策／3S 対策共②】（2023 年度教育：2023 年 8 月 7 日完了、以降継続）

(2) 核物質管理課と関係部署の連携

- ・ 以下に示す内容について各部署が所管する社内標準類への反映および周知（2023 年 12 月 15 日施行済み、2023 年 12 月 14 日周知教育開始）
 - 関係部署による核物質管理課が定めた保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準に基づく、巡視、異常発見時の連絡等の実施【対策 b-1A／3S 対策①②】
 - 関係部署による保障措置への影響についてのリスク評価の実施【対策 b-2／3S 対策③】

以上、(1)および(2)の対策については、「3 S インターフェースに係る検討」から、保障措置と原子力安全の関連性や運用の共通性を考慮し、現行の原子力安全の仕組みの中で運用するために保障措置に係る事項を追加する内容であり、今後、原子力安全と保障措置の連携を図った活動の実施を確実にするため、再処理事業所再処理施設保安規定および再処理事業所計量管理規定を改正する（2024 年 3 月申請予定）。

(3) 設備対応

- ・ 査察監視エリアのセル内照明の電球交換（不適合処理として 2023 年 3 月交換済み、製造中止のため電球予備品少。）
- ・ 製造中止となった電球の代替品の確保および代替品の口金に合う照明器具（ソケット）への更新【対策 b-1B】
（2022 年 7 月に交換用電球確保済み。照明器具の更新は 2023 年度より順次実施し 2024 年度完了予定。）
- ・ セル内照明の LED 化【追加対策】
（流通性が高く、長寿命化により交換頻度を低減できる LED タイプに順次更新していく。2027 年度完了予定。）
- ・ 査察監視エリアの照明の給電元の変更【追加対策】
（外部電源喪失時でも継続監視するために、燃料供給セル以外の査察監視エリアの照明について、給電元を変更する。2024 年度完了予定。）

(4) トップマネジメントの関与

- ・ 原子力安全および保障措置の活動を確実にすることについての「品質方針」の改正【背景要因対策】（2024 年 1 月 9 日社達公布）
- ・ 暫定運用実績を踏まえた、リスク評価の結果の確認に必要な設備の維持管理の経験を有する人員を含む核物質管理課への 3 名の配置および体制の構築【背景要因対策／3S 対策共③】（2024 年 1 月 1 日済み）

- ・ 現行の原子力安全に係る品質マネジメントシステムの仕組みにおける保障措置活動の明確化、マネジメントレビューにおけるプロセスの運用状況、資源の妥当性等のインプットならびにトップマネジメントによるレビューおよび必要な改善の実施【背景要因対策／3S 対策共①④】(2023年度下期より実施、以降継続)
- ・ 再処理事業部長による保障措置の重要性に関するメッセージの発信【背景要因対策】(至近のメッセージ：2023年12月25日発信)
- ・ 工場朝会(毎朝開催している当日のリスク作業の確認、共有および工場長等による指導・助言等を実施する会議体)における共有事項への保障措置影響作業の追加【背景要因対策】(2023年3月6日開始)

(5) その他

- ・ セル内照明の電球切れについても CR 登録することを含む CAP システム全体の教育【対策 c／3S 対策共①】(2023年度：2023年4月7日完了、以降継続)

2. 過去に発生した類似事象の再発防止対策の確認

当社がこれまでも保障措置に影響を与える事象を発生させていることを踏まえ、過去10年間に発生した保障措置に影響を与えた類似事象3件について、本事象に照らして、当時の再発防止対策に不足が無かったかを確認した。

その結果、封印き損事象の対策として、リスク評価の項目に査察機器および封印の近傍作業を追加した際に、それ以外の保障措置に影響を与える設備(照明、給電など)に対するリスク評価の仕組みを定めていなかったこと、保障措置に係る教育に、保障措置に必要な当社設備の維持管理に関する事項、核物質管理課と関係部署の連携等を含めていなかったことの不足があった。

これに対し、今回策定した再発防止対策は、当時の再発防止対策を補完し、設備の維持、作業計画段階および作業実施段階に係る保障措置への影響を網羅的かつ未然に防止する内容となっていること、保障措置に必要な当社設備の維持管理や連携に関する事項が保障措置に係る教育に追加され全社に展開されていることを確認した。

確認の対象とした3件の事象を以下に示す。また、事象の概要、当時の再発防止対策等を含む確認結果の詳細を添付資料-12に示す。

- a. 落雷による燃料供給セル内の長時間の消灯【2014年8月発生】
- b. 燃料供給セル内消灯の IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへの事前連絡の未実施【2014年9月発生】
- c. ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 査察機器のプルボックスの封印き損【2020年8月発生】

3. 再発防止対策の暫定運用実績の評価

前述の第1項に示した再発防止対策のうち、2023年2月以降に暫定運用を開始した対策および実施した教育について評価した結果、事象の再発はなく、暫定運用した対策に効果があることを確認した。評価結果を添付資料-13に示す。

社内標準類施行後の再発防止対策の実効性については、CAPシステムの中で評価し改善していく。

再発防止対策の暫定運用実績の評価に併せ、再発防止対策に要する人的資源（力量・人数）について確認した結果、リスク評価の結果の確認に必要な設備の維持管理の経験を有する人員を含む3名を配置し、体制を構築することとした。また、配置した者による実務を通じた教育により核物質管理課員の知識・経験を向上させることとした。

人的資源（力量・人数）に関する確認結果のまとめを添付資料-14に示す。

今後は、マネジメントレビューにより、資源の妥当性（人的リソース含む）等についても確認し、継続的に必要な改善を行う。

4. 全社への水平展開

第1項に示す「核物質管理課の責任」、「核物質管理課と関係部署の連携」、「設備対応」、「トップマネジメントの関与」の4つに分類される再発防止対策について、必要な対策を再処理事業部 核物質管理課が全社に展開する。

以 上

燃料供給 A セルのセル内照明に関連する電源隔離の実績およびセル内照明の点灯状況の調査結果

1. 燃料供給 A セルのセル内照明の使用目的

燃料供給 A セルには、燃料送出しピットから運ばれてくる使用済燃料集合体を、燃料横転クレーンで吊り上げ、使用済燃料をせん断する機器であるせん断機へ挿入する設備が配置されている。

本セル内照明は、燃料横転クレーンをメンテナンスする際に作業エリアを照らすために、これに用いるマニピュレータの近傍に設置しており、査察用監視カメラの照明としても使用している。

2. 燃料供給 A セルのセル内照明の配置と照明用分電盤の電源系統

本セル内照明の配置を図 1-1 に、照明用分電盤の点検における電源系統の概要を図 1-2 に示す。

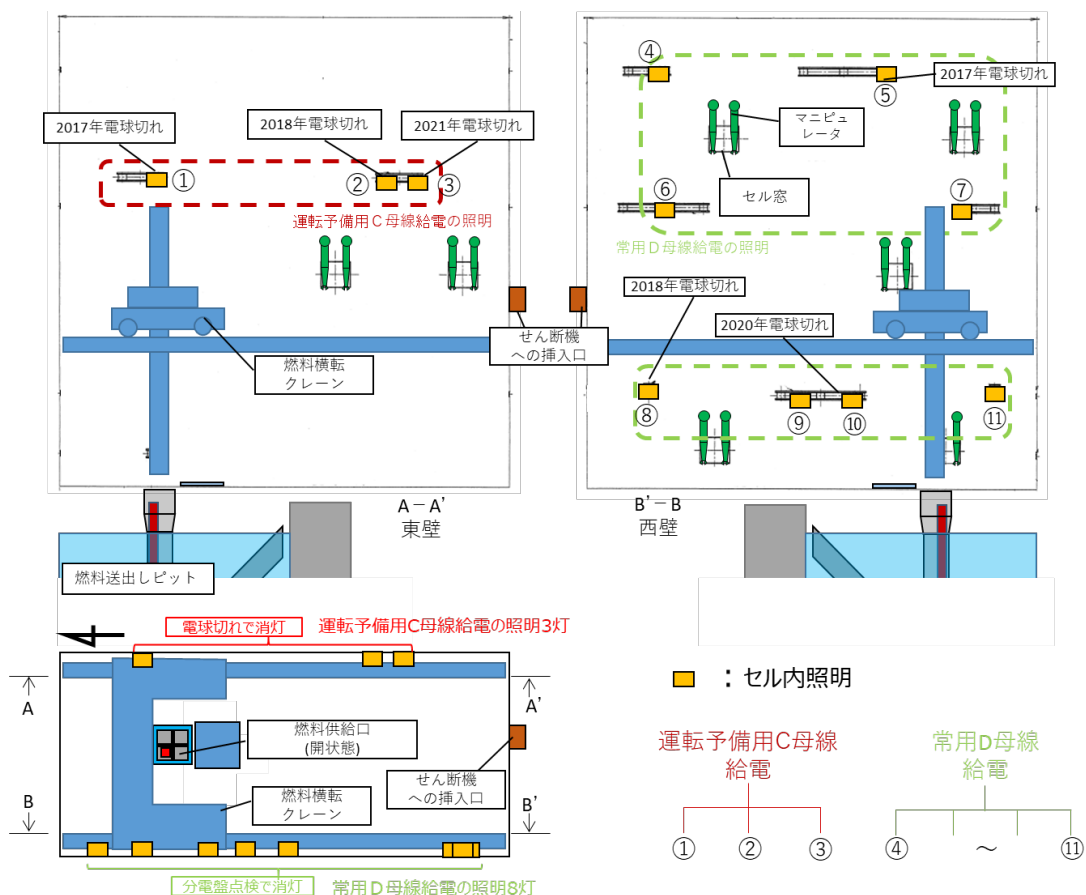


図 1-1 燃料供給 A セルのセル内照明の配置と電球切れの状況

本セル内照明の電源は、外部電源の喪失時に運転予備用ディーゼル発電機から給電可能な運転予備用母線（以下、「運転予備用 C 母線」という。）および外部電源のみで直接給電している常用母線（以下、「常用 D 母線」という。）の 2 系統から給電しており、「運転予備用 C 母線」から 3 灯（図 1-1 中①～③）に、「常用 D 母線」から 8 灯（図 1-1 中④～⑪）に給電し、セル内には計 11 灯の照明を設置している。

3. 関連する電源隔離の実績

今回実施した前処理建屋の照明用分電盤の点検では、「運転予備用 C 母線」からの給電が維持されていることを確認のうえ、「常用 D 母線」から給電している「一般照明用主分電盤 D1, D2」の電源隔離として以下の遮断器を「切」とした。

- ・一般照明用主分電盤 D1 セル内照明分電盤 D19 へ給電する MCCB-9
（図 1-2 中⑧～⑪へ給電）
- ・一般照明用主分電盤 D2 セル内照明分電盤 D28 へ給電する MCCB-8
（図 1-2 中④～⑦へ給電）

4. セル内照明の点灯状況

前項の電源隔離により、「一般照明用主分電盤 D1, D2」を通して給電されているセル内照明（図 1-2 中④～⑪）が消灯した。

約 2 時間後、電源隔離していた「一般照明用主分電盤 D1, D2」の遮断器を「入」とし、照明（図 1-2 中④～⑪）の電源が復旧した。

一方、「運転予備用 C 母線」の給電を維持することで点灯していると認識していた「運転予備用 C 母線」給電の照明 3 灯（図 1-2 中①～③）は全て電球切れであったため、当該セル内の照明が全て消灯状態となっていた。

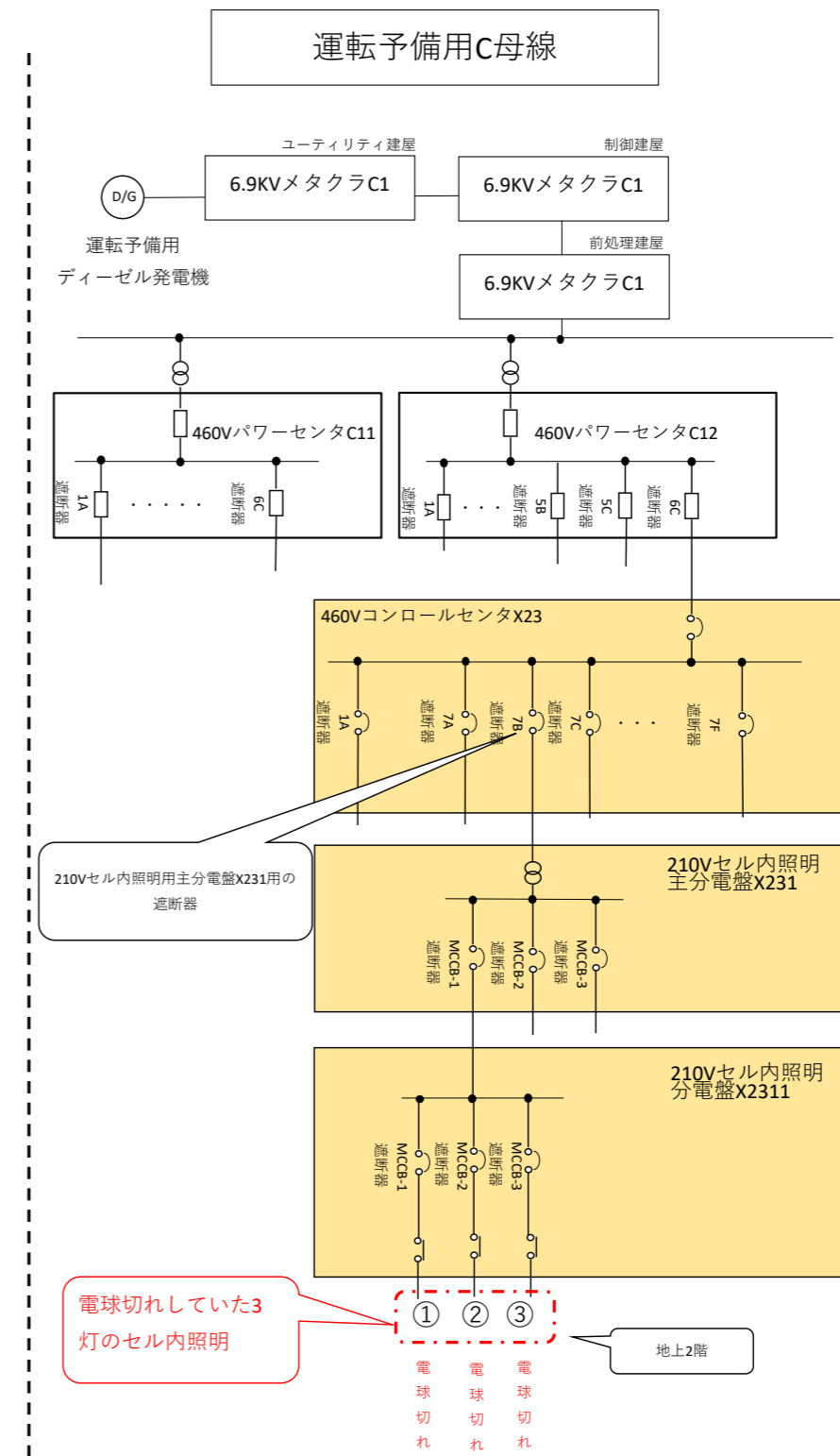
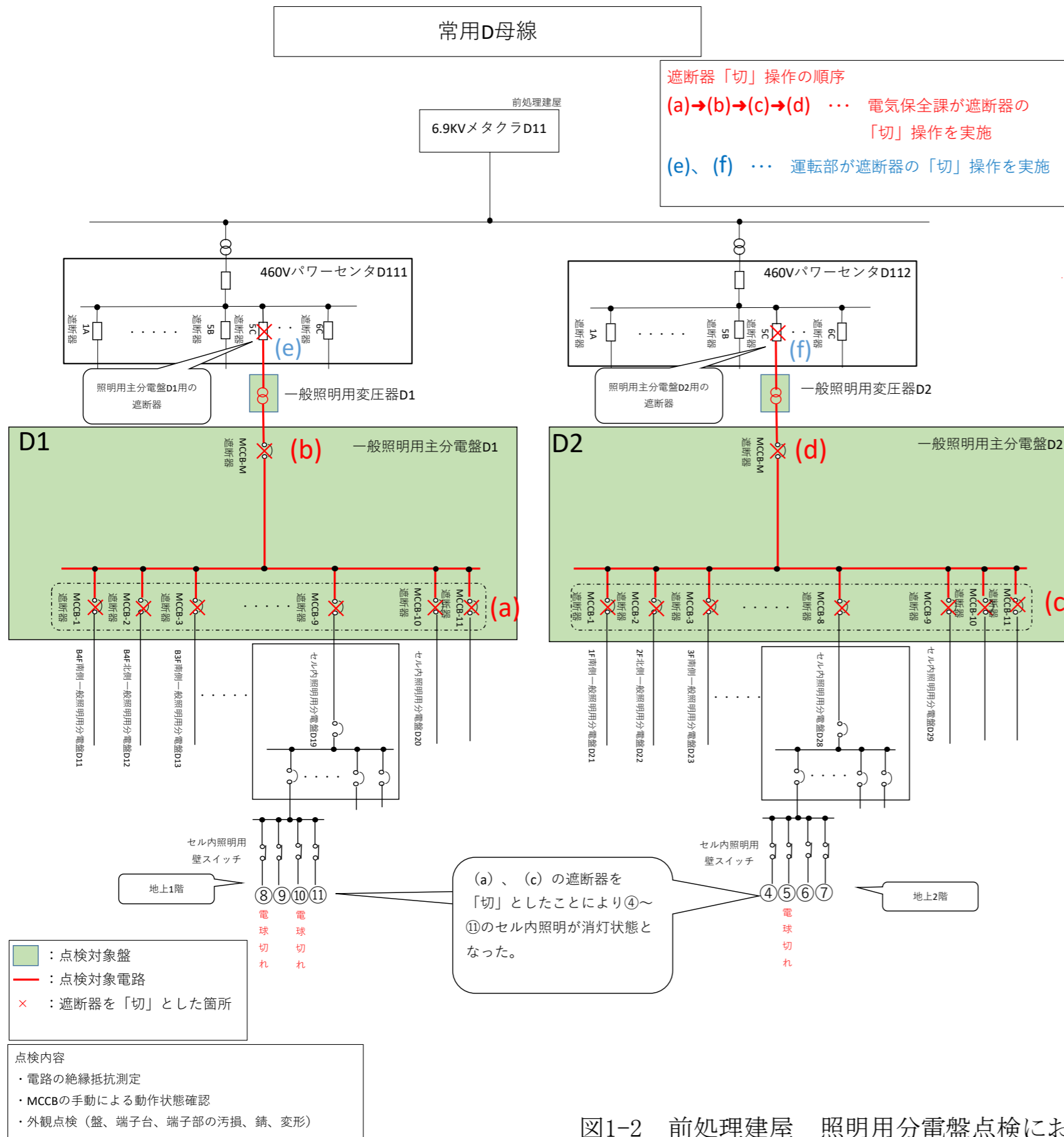


図1-2 前処理建屋 照明用分電盤点検における電源系統概要図

再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象に至る出来事

日時	内容
2014年8月	落雷により常用D母線からの給電に一時的な電圧降下が発生し、燃料供給セル内照明の全消灯が発生
2014年9月	電気設備点検に伴い常用D母線からの給電を停止したため、燃料供給セル内照明の全消灯が発生 核物質管理課は、前処理課からの業務連絡書を確認せず、IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへ事前に連絡をしていなかった。
2014年9月～11月	上記2事象に対して以下の対策を実施 【2014年8月に発生した事象の対策】 停電時に速やかに対応できるよう以下の対策を実施 ・ 運転部による停電時の査察監視エリアの照明の状況確認および照明の復旧 ・ 運転部による1回/直の照明の状況確認 ・ 核物質管理課による「査察監視エリア照明マップ」の作成 ・ 核物質管理課による事象概要および対策内容の教育 【2014年9月に発生した事象の対策】 事前連絡を確実にを行うために以下の対策を実施 ・ 核物質管理課による連絡体制の強化
2015年4月	IAEAから、「上記の対策は、計画外停電のリスクを潜在的に軽減するのに効果がある。しかし停電による監視のリスクに完全には対処していないため、外部電源喪失時でも査察監視エリアを継続監視できるよう要請する」旨の連絡をFAXで受信
2015年9月	IAEA/核物質管理センター立会のもとセル内照明の確認試験を実施し、燃料供給セルの東壁側の1灯が点灯していれば査察用監視カメラで視認できる照度として問題ないことを確認
2016年3月	2015年6月および11月の技術会合における協議の結果、燃料供給セルの東壁側の照明3灯を常用D母線給電から運転予備用C母線給電へ変更することを当社から提案し IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターと合意
2017年3月	燃料供給セル内照明の改善工事検討(セル内照明11灯のうち3灯を常用D母線から運転予備用C母線に変更する方針を決定)
2017年10月	メーカーから、セル内照明の電球が既に生産中止であり、残っている在庫のみ入手可能である旨の連絡有(調達したが、セル内照明の個数に対して予備品を必要数入手できなかった) 燃料供給Aセルの東壁側の1灯目の電球切れ発生(現状のセル内照明で保守に必要な照度が確保されていることから、燃料横転クレーンの保守の予定に合わせて交換することとした。)
2017年11月	セル内照明の電球の代替品の調査および代替品がなかった場合のセル内照明器具の更新について調査を開始(調査の結果、2018年4月に電球の代替品がないことを確認したことから、セル内照明器具の更新が必要と判断。)

添付資料－ 2 (2/4)

日時	内容
2017年12月 ～2018年1月	常用D母線給電の照明11灯のうち、3灯を運転予備用C母線給電へ変更
2018年10月	燃料供給Aセルの東壁側（運転予備用C母線給電）の2灯目の電球切れ発生（現状のセル内照明で保守に必要な照度が確保されていることから、燃料横転クレーンの保守の予定に合わせて交換することとした。）
2018年11月	しゅん工後にセル内照明器具を更新する計画を策定
2019年1月	組織改正（遠隔保守業務を前処理課から前処理機械課へ移管）
2020年4月	CAPシステム運用開始
2021年10月	前処理機械課は、燃料供給Aセルの東壁側（運転予備用C母線給電）の3灯目の電球切れ発生（現状のセル内照明で保守に必要な照度が確保されていることから、燃料横転クレーンの保守の予定に合わせて交換することとした。） 3灯目の電球切れについては不適合登録していなかった。
2022年4月	核物質管理課は、業務連絡書で査察監視エリアの照明の一部または全部が消灯する場合は事前に連絡するよう関係部署へ依頼
2022年6月	前処理機械課は、遠隔保守可能なセル内照明器具について2023年度からの更新計画を策定
2022年11月2日	電気保全課は、常用D母線から給電している一般照明用主分電盤D1, D2の点検に伴い前処理建屋の広域にわたり照明が消灯することから業務連絡書にて前処理課、前処理機械課、核物質管理課、運転部等に点検時期を調整する旨を発信（12月に点検を計画）
2022年11月16日	電気保全課から前処理課へ作業に伴うリスク評価表を提出 前処理課は、常用D母線の照明が広域で消灯するため、リスク評価に12月の土日に実施することを取り入れることを条件に電気保全課と合意
2022年11月30日	核物質管理課は、電気保全課発信の業務連絡書を受けてIAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへ12月に燃料供給セルの照明の一部が消灯する予定があることを連絡
2022年12月上旬	電気保全課は、実施日を調整した結果、12月の点検を1月に変更したい旨、前処理課へ伝え、再度工程を調整
2023年1月中旬	電気保全課と前処理課の工程調整の結果、点検実施日を1月28日（土）に決定
2023年1月16日	電気保全課は、1月28日に点検することを業務連絡書で前処理課、前処理機械課、核物質管理課、運転部等へ周知
2023年1月17日	前処理課は、電気保全課発信の業務連絡書を受けて電気保全課に対し一般照明用主分電盤D1, D2の点検に伴い、セル内照明が一部消灯することから核物質管理課へ連絡を入れるよう指示し、電気保全課は核物質管理課へ連絡
2023年1月18日	核物質管理課からIAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへ、一般照明用主分電盤D1, D2の点検に伴い、燃料供給セルの照明の一部が消灯することを連絡

添付資料－ 2 (3/4)

日時	内容
2023年1月26日	前処理課は、電気保全課が一般照明用主分電盤 D1, D2 の遮断器を「切」とした後に、パワーセンターD111, D112内の一般照明用主分電盤D1, D2用の遮断器を「切」とするよう運転部へ作業指示書を発行
2023年1月27日	運転部は一般照明用主分電盤 D1, D2 の点検に伴う電源隔離を許可
2023年1月28日 10:00頃	電気保全課は、一般照明用主分電盤 D1, D2 の点検に伴う電源隔離の移管を運転部より受け、常用 D 母線から給電している前処理建屋の一般照明用主分電盤 D1, D2 の遮断器を「切」とした。 ⇒一般照明用主分電盤 D1, D2 の遮断器を「切」とし、燃料供給 A セル内の常用 D 母線給電の照明が消灯した際、運転予備用 C 母線給電は維持していることを確認していたが、3 灯が全て電球切れ状態となっていたため、当該セル内が全消灯状態になった。
10:15頃	運転部は、作業指示書に基づき、パワーセンターD111, D112 内の一般照明用主分電盤 D1, D2 用の遮断器を「切」とした。
10:15頃～11:50頃	電気保全課は、一般照明用主分電盤 D1, D2 の点検を実施し、終了した。
11:50頃	運転部は、一般照明用主分電盤 D1, D2 の点検終了後、作業指示書に基づき、パワーセンターD111, D112 内の一般照明用主分電盤 D1, D2 用の遮断器を「入」とした。
12:00頃	電気保全課は、運転部からパワーセンターD111, D112 内の一般照明用主分電盤 D1, D2 用の遮断器を「入」とした連絡を受け、隔離復旧のため一般照明用主分電盤 D1, D2 の遮断器を「入」とした。 ⇒一般照明用主分電盤 D1, D2 の遮断器を「入」としたことにより常用 D 母線給電の照明が点灯した。
13:30頃	定期 (1 回/直) の巡視にて運転員が管理区域に入域し、セル窓からセル内の視認性に問題がないことを確認
2023年2月9日 8:35頃	IAEA 査察官から、「燃料供給セルの照明が部分的に消灯すると知らされていたが、査察用監視カメラの画像確認にて、燃料供給 A セルが2023年1月28日午前10時から12時まで完全に暗くなった」旨の連絡 (2時5分のメール) 内容を核物質管理課が確認
9:00頃	核物質管理課は、IAEA からのメールを受け、電気保全課、前処理課および前処理機械課へ、事象発生時間帯に燃料供給 A セルのセル内照明が全消灯していたことを伝え、原因の調査を依頼
10:40頃	前処理機械課は、燃料供給 A セルのセル内照明の電球切れの状況を確認し、電気保全課へ連絡
10:45頃	電気保全課が前処理機械課の情報から照明の点灯状況の確認をした結果、運転予備用 C 母線から給電しているセル内照明の電球切れにより、燃料供給 A セルが全消灯していたことが判明した。それを受けて、電気保全課は核物質管理課へ運転予備用 C 母線給電の 3 灯が全て電球切れ状態となっていたため、一般照明用主分電盤 D1, D2 の点検に伴い、燃料供給 A セル内が全消灯状態になったことを連絡
11:00頃	核物質管理課は、運転予備用 C 母線給電の 3 灯が全て電球切れ状態となっていたため、一般照明用主分電盤 D1, D2 の点検に伴い、燃料供給 A セル内が全消灯状態になったことを原子力規制庁保障措置室へ連絡

添付資料－ 2 (4/4)

日時	内容
13 : 50～14 : 30	核物質管理課は、IAEA/核物質管理センターと日々実施している打合せにおいて、燃料供給 A セルのセル内照明が全消灯していた原因については、本日中にメールで返信することを IAEA 査察官へ連絡
17 : 30 頃	前処理課は、燃料横転クレーン A の操作記録にて、当該セル内の照明が全て消灯した時間において、使用済燃料の移動を行っていないことを確認し、核物質管理課へ連絡
20 : 10	核物質管理課は、運転予備用 C 母線給電の 3 灯が全て電球切れ状態となっていたため、燃料供給 A セル内が全消灯状態になったことを IAEA にメールで回答
2023 年 2 月 16 日 ～23 日	運転予備用 C 母線給電で電球切れしていた燃料供給 A セルの 3 灯の電球の交換が完了
2023 年 3 月 6 日	査察監視エリアに設置されている保障措置要求のある照明について、全て点灯していることを確認

再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象に関連する部署の役割（事象発生当時）

	核物質管理課	前処理課	前処理機械課※1	電気保全課※2	運転部
再処理事業部 職制規程分掌業務解明集(要領)	・再処理施設の保障措置のうち査察対応 ・保障措置に係る事業部間調整および社外対応 IAEAおよび原子力規制庁等との対外折衝事項、核燃料物質に係る調査等	・施設の設備管理ならびに計量管理	・施設の機械設備に係る保守・改良・改造工事・点検等	・施設の電気設備に係る保守・改良・改造工事・点検等	・施設の操作および巡視・点検に係る当直業務
(Safeguards:保障措置) 再処理事業所 計量管理規定	・第48条（査察用封印または監視装置の管理） 1. 取り付けた封印または監視装置を正当な理由なく取外し、または毀損しないように管理する。 ・第49条（連絡） 1. 支障が生じた場合またはそのおそれがある場合は、その状況等について、計量管理責任者の承認を受け、原子力規制委員会に連絡する。	・第48条（査察用封印または監視装置の管理） 5. 査察用封印または監視装置に毀損を生じた場合には、直ちに計量管理者に通知するとともに、その原因を調査する。	—	—	—
再処理事業所 計量管理規定運用要領	・再処理事業所 計量管理規定と同様	・再処理事業所 計量管理規定と同様	—	—	—
核物質管理課 査察機器の巡視点検マニュアル	・査察側で設置した機器の巡視	—	—	—	—
核物質管理課 工作業時の査察機器および封印のき損防止マニュアル	・査察機器等のき損防止対策および実施状況の管理	—	—	—	—
(Safety:原子力安全) 再処理事業所 再処理施設保安規定	・第17条（職務）再処理施設において核物質管理に関する業務を行う。ただし、他の職が所管する業務は除く。	・第17条（職務）施設の管理及び点検、工事等に係る業務を行う。 ・第74条（施設管理計画）	・第17条（職務）施設の管理及び点検、工事等に係る業務を行う。 ・第74条（施設管理計画）	・第17条（職務）施設の管理及び点検、工事等に係る業務を行う。 ・第74条（施設管理計画）	・第17条（職務）再処理施設の使用済燃料による総合試験のための操作及びその他の操作に関する業務を行う。 ・第25条（巡視点検） ・第26条（操作上の一般事項） ・第4章（核燃料物質の管理）
再処理事業所 再処理施設保安規定運用要領	—	・再処理事業所 再処理施設保安規定と同様	・再処理事業所 再処理施設保安規定と同様	・再処理事業所 再処理施設保安規定と同様	・再処理事業所 再処理施設保安規定と同様
再処理事業部 施設管理要領	—	・下部規程（保安全管理細則、保全実施細則）と同様	・下部規程（保安全管理細則、保全実施細則）と同様	・下部規程（保安全管理細則、保全実施細則）と同様	・下部規程（保安全管理細則、保全実施細則）と同様
再処理事業部 保安全管理細則	—	・保全対象範囲の策定 ・保全重要度の策定	・点検計画の策定 ・保全の有効性評価 ・保全パトロール	・点検計画の策定 ・保全の有効性評価 ・保全パトロール	—
再処理事業部 保全実施細則	—	・保守が必要と判断した場合の保守作業依頼 ・施設管理の実施（隔離検討、リスク評価等）	・施設管理の実施（隔離検討、リスク評価等） ・施設管理の実施結果の確認・評価	・施設管理の実施（隔離検討、リスク評価等） ・施設管理の実施結果の確認・評価	・保守の作業許可 ・隔離の実施
再処理事業部 巡視点検細則	—	・巡視点検対象設備および巡視点検項目の選定 ・施設状況の確認（巡視点検結果の確認）	—	—	・核燃料物質を取り扱うセルの状況の巡視点検
前処理建屋及びハル・エンドピース貯蔵建屋 巡視点検マニュアル	—	・施設状況の確認（巡視点検結果の確認）	—	—	・核燃料物質を取り扱うセルの状況の巡視点検 ・査察監視エリアのセル内照明暗転確認
遠隔保守作業実施マニュアル	—	—	・セル内照明の状態の確認 ・セル内照明の交換の実施	—	—
保全パトロール実施マニュアル	—	—	・機械設備の保全パトロールの実施	・電気設備の保全パトロールの実施	—
再処理事業部 CAPシステム要領	・CR登録等	・CR登録等	・CR登録等	・CR登録等	・CR登録等

※1：セル内照明設備（電球交換含む）の保守・改良・改造工事・点検等の役割は前処理機械課
 ※2：セル内照明設備の給電元となる電源盤の保守・改良・改造工事・点検等の役割は電気保全課

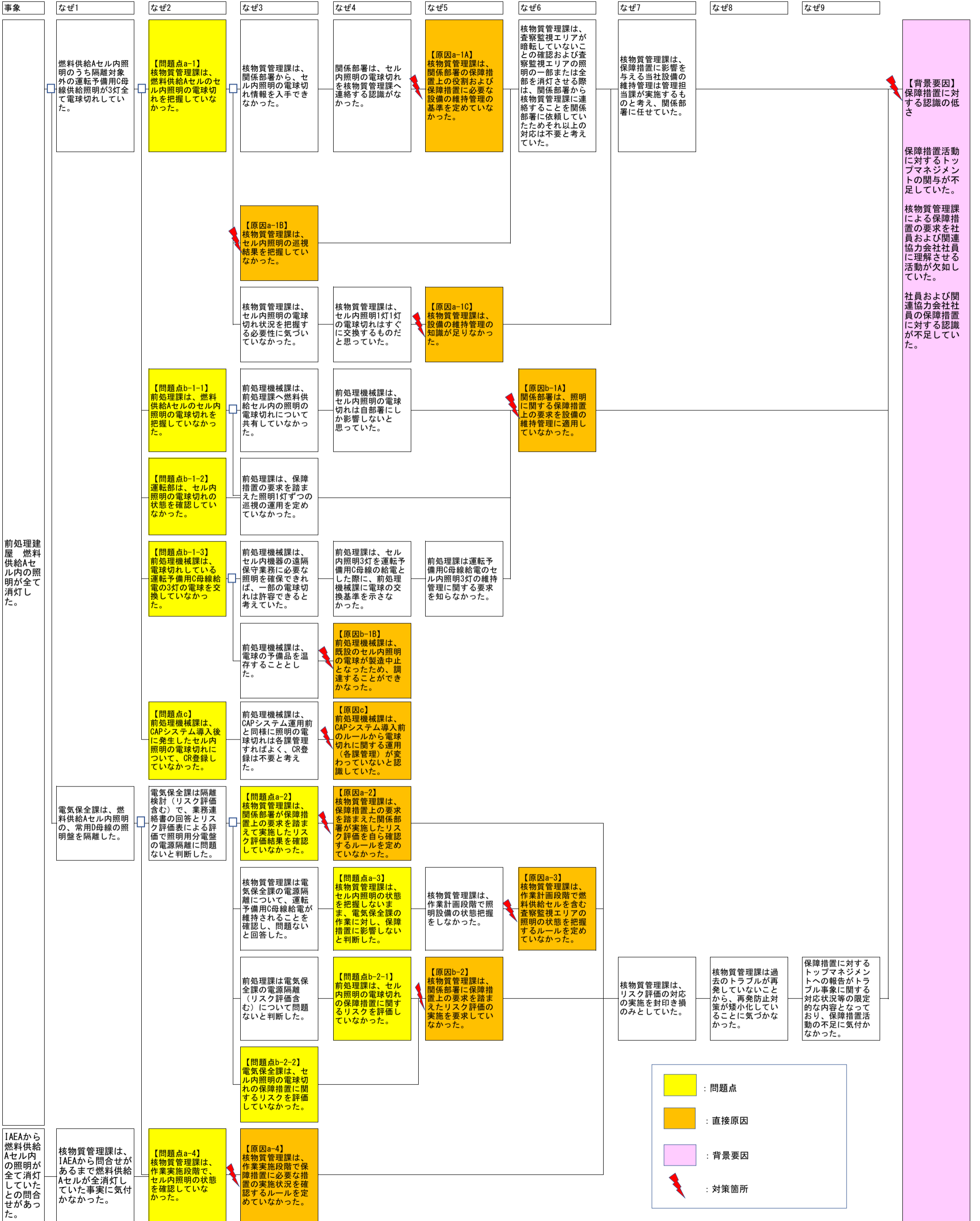
再処理工場査察機器設置場所における全消灯の事象 時系列図

凡例 2014年事象に対する核物質管理課対応 セル内照明電球の生産中止に対する対応 行動内容 あるべき姿 事象発生 補足説明 問題点

時系列	トピックス	IAEA/原子力規制庁 保障措置室/核物質管理センター	核物質管理課	前処理課	運転部	前処理機械課	電気保全課
2014年8月 (落雷)	燃料供給セル内照明の全消灯が発生 (1回目)	核物質管理センターはセル内照明の全消灯を確認	IAEA/核物質管理センターからセル内照明全消灯の原因調査の指示を受け前処理課へ調査を依頼	セル内照明の原因調査実施			
2014年8月 (落雷)	原因：落雷による常用D母線からの給電が停止	報告を受けた	IAEA/核物質管理センターへセル内照明の原因を報告	核物質管理課へ落雷により常用D母線からの給電が停止したことが原因であることを説明			
2014年9月 (電気設備点検)	燃料供給セル内照明の全消灯が発生 (2回目)	核物質管理センターはセル内照明の全消灯を確認	IAEA/核物質管理センターからセル内照明全消灯の原因調査の指示を受け前処理課へ調査を依頼	セル内照明の原因調査実施			
2014年9月 (電気設備点検)	原因：電気設備点検の前処理課からの業務連絡書を核物質管理課が確認せず、査察側へ事前に情報提供をしていなかった	報告を受けた	IAEA/核物質管理センターへセル内照明の原因を報告	核物質管理課へ電気設備点検の前処理課からの業務連絡書を核物質管理課が確認せず、査察側へ事前に情報提供をしていなかったことが原因であることを説明			
2014年9月	2回の燃料供給セル内照明の全消灯事象による再発防止対策の指示	IAEAは再発防止を指示					
2014年9月～11月	2014年8月および2014年9月の事象に対する再発防止対策の検討と実施	報告を受けた	核物質管理課で再発防止対策を検討し、実施 IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへ再発防止対策を実施した旨報告				
2015年4月	IAEAから外部電源喪失時でも査察監視エリアを継続監視できるように要請	IAEAからの要請					
2015年9月	IAEA/核物質管理センター立会のもとセル内照明の確認試験の実施	試験立会	試験実施 燃料供給セルの東壁側の1灯が点灯していれば査察用監視カメラで確認できる照度として問題ないことを確認	試験支援			
2016年3月	外部電源喪失時でも査察監視エリアを継続監視する対応案を当社から提案し、IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターと合意	合意	燃料供給セルの東壁側の照明3灯を常用D母線給電から外部電源の喪失時に運転予備用ディーゼル発電機から給電可能な運転予備用C母線給電へ変更する対応案提案、合意	対応案の支援			
2017年3月	燃料供給セル内照明の改善工事検討 (セル内照明11灯のうち東壁側の3灯を常用D母線給電から運転予備用C母線給電に変更)	合議	合議	技術検討書作成 (11灯のうち東壁側の3灯を常用D母線給電から運転予備用C母線給電への給電に変更することを決定)			合議
2017年10月	メーカーからセル内照明の電球が既に生産中止であり、残っている在庫のみ入手可能である旨の連絡			メーカーから電球が生産中止である報告を受ける (残っていた在庫を調達したが、セル内照明の個数に対して予備品を必要数入手できなかった)			
2017年10月	セル内照明1灯目 (照明①) の電球切れの確認		セル内照明の状態把握 問題点a-1 核物質管理課は、燃料供給Aセルのセル内照明の電球切れを把握していなかった。	点検を実施し、燃料供給Aセル内照明の東壁側の1灯目 (照明①) の消灯を確認 現状のセル内照明で遠隔保守業務に必要な照度が確保されていることから、燃料横転クレーンの保守に合わせて交換することとした			
2017年11月	セル内照明の電球の代替品とセル内照明器具の更新について調査を開始			セル内照明の電球の代替品は、口金の形状が異なるため、照明器具更新調査開始			
2017年12月～2018年1月	セル内照明11灯のうち3灯を常用D母線給電から運転予備用C母線給電に変更する工事	工事完了報告受領 管理基準を定め、維持管理を要求		セル内照明11灯のうち3灯を常用D母線給電から運転予備用C母線給電に変更する工事依頼 工事完了報告受領 管理基準に基づく巡視内容の策定	管理基準に基づく巡視	セル内照明11灯のうち3灯を常用D母線給電から運転予備用C母線給電に変更する工事実施 工事完了	
2018年10月	運転予備用C母線給電のセル内照明2灯目 (照明②) の電球切れの確認		セル内照明の状態把握 問題点a-1	点検実施し、燃料供給Aセル内照明の東壁側 (運転予備用C母線給電) の2灯目 (照明②) の消灯を確認 現状のセル内照明で遠隔保守業務に必要な照度が確保されていることから、燃料横転クレーンの保守に合わせて交換することとした			
2018年11月	しゅん工後にセル内照明器具を更新する計画を策定			しゅん工前までにセル内照明器具を開発し、しゅん工後にセル内照明器具を更新する計画を策定			
2019年1月	組織改正 (遠隔保守業務を前処理課→前処理機械課に移管)			引継ぎ実施 遠隔保守業務を前処理課から前処理機械課に移管		引継ぎ実施 遠隔保守業務の引継ぎを受けた	
2020年4月	GAPシステム運用開始						
2021年10月	運転予備用C母線のセル内照明3灯目 (照明③) の電球切れの確認		セル内照明の状態把握 問題点a-1 セル内照明の状態把握 問題点b-1-1 前処理課は、燃料供給Aセルのセル内照明の電球切れを把握していなかった。	セル内照明の状態把握 問題点b-1-3 前処理機械課は、電球切れしている運転予備用C母線給電の3灯の電球を交換していなかった。		点検実施し、燃料供給Aセル内照明の東壁側 (運転予備用C母線給電) の3灯目 (照明③) の消灯を確認 現状のセル内照明で遠隔保守業務に必要な照度が確保されていることから、燃料横転クレーンの保守に合わせて交換することとした CR登録	問題点c 前処理機械課は、GAPシステム導入後に発生したセル内照明の電球切れについて、CR登録していなかった。

2事象の再発防止対策を検討し、実施した。
 【2014年8月に発生した事象 (落雷) の対策】
 停電時に速やかに対応できるように以下の対策を実施
 ・ 運転部による停電時の査察監視エリア照明が全消灯していないかの確認および照明の復旧
 ・ 運転部による1回/直の査察監視エリア照明が全消灯していないかの確認
 ・ 核物質管理課による「査察監視エリア照明マップ」の作成
 ・ 核物質管理課による事象概要および対策内容の教育
 【2014年9月に発生した事象 (電気設備点検) の対策】
 事前連絡を確実にを行うために以下の対策を実施
 ・ 核物質管理課による連絡体制の強化

時系列	トピックス	IAEA/原子力規制庁 保障措置室/核物質 管理センター	核物質管理課	前処理課	運転部	前処理機械課	電気保全課
2022年4月	業務連絡書で査察監視エリアの照明の一部または全部が消灯する場合は事前に連絡するように依頼(核物質管理課→関係部署)		業務連絡書発信	業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書確認
2022年6月	セル内照明器具について、2023年度からの更新計画を策定		業務連絡書では、査察用監視カメラに対して、査察の障害となる「照明の一部消灯または全部の消灯」「視野の一部または全部を遮るような行為または物の設置」に関しては、作業計画段階で核物質管理課へ情報共有をするように依頼をしている。			遠隔保守可能なセル内照明器具の開発が完了したことから、2023年度からの更新計画を策定	
2022年11月2日	業務連絡書で照明用分電盤の点検工程(12月)を通知(電気保全課→関係部署)		業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書発信
2022年11月16日	点検作業に伴うリスク評価を実施		セル内照明の状態把握 リスク評価表許可	セル内照明の状態把握 リスク評価表承認 (運転予備用C母線給電のセル内照明があることを把握しており、運転予備用C母線は「切」としないことから問題ないと判断した)	問題点b-2-1 前処理課は、セル内照明の電球切れの保障措置に関するリスクを評価していなかった。	セル内照明が消灯することについては、核物質管理課と電気保全課で調整し、セル内の照明の代替措置を確保していると思っていた。	セル内照明の状態把握 リスク評価表承認
2022年11月30日	核物質管理課からIAEA/核物質管理センターへ、12月に燃料供給セルが一部消灯することを連絡	連絡を受けた	連絡文書(12月に燃料供給セルが一部消灯すること)を作成し、連絡	問題点a-3 核物質管理課は、セル内照明の状態を把握しないまま、電気保全課の作業に対し、保障措置に影響しないと判断した。	問題点b-2-2 電気保全課は、セル内照明の電球切れの保障措置に関するリスクを評価していなかった。		
2022年12月上旬	12月の点検を1月に変更することについて再度工程を調整(前処理課⇄電気保全課)	問題点a-2 核物質管理課は、関係部署が保障措置上の要求を踏まえて実施したリスク評価結果を確認していなかった。		12月の点検を1月に変更したい旨を伝え、再度工程を調整			12月の点検を1月に変更することを受け、再度工程を調整
2023年1月中旬	点検実施日を1月28日に決定			点検実施日を1月28日に決定			点検実施日を1月28日に決定
2023年1月16日	1月28日に点検することを業務連絡書で通知(電気保全課→関係部署)		業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書確認	業務連絡書発信
2023年1月17日	セル内照明が一部消灯するので核物質管理課へ連絡を入れるよう指示(前処理課→電気保全課)		一般照明用分電盤D1, D2の点検で常用D母線給電の照明8灯が切れるが、運転予備用C母線給電の照明3灯は点検が継続することを電気保全課と確認した。	一般照明用分電盤D1, D2の点検に伴い、セル内照明が一部消灯するので核物質管理課に連絡を入れるよう指示			
2023年1月17日	セル内照明の一部が消灯することを連絡(電気保全課→核物質管理課)		セル内照明の一部(11灯中8灯)が消灯する連絡を受ける				一般照明用分電盤D1, D2の点検に伴い、セル内照明の一部(11灯中8灯)が消灯することを連絡
2023年1月18日	燃料供給セルの照明が一部消灯することを連絡(核物質管理課→IAEA等)	連絡を受けた	セル内照明の状態把握 連絡文書(一般照明用分電盤D1, D2の点検に伴い、燃料供給セルの照明の一部が消灯すること)を作成し、連絡	問題点a-3 前処理課は、電気保全課が一般照明用分電盤D1, D2の遮断器を「切」とした後に、パワーセンターD111, D112内の一般照明用分電盤D1, D2用の遮断器を「切」とするよう運転部へ作業指示書を発行した。			運転予備用C母線給電のセル内照明があることを把握しており、運転予備用C母線は「切」としないことから問題ないと判断した。
2023年1月26日	運転部への指示書を発行			指示書作成			
2023年1月27日	当直員による隔離対象の事前確認および電源隔離の許可				隔離箇所の確認実施 → 電源隔離の許可		
2023年1月28日 10:00頃	隔離作業		隔離時のセル内照明の状態の確認	問題点a-4 核物質管理課は、作業実施段階で、セル内照明の状態を確認していなかった。	一般照明用分電盤D1, D2の遮断器を「切」とし、燃料供給Aセル内の常用D母線給電の照明が消灯した際、運転予備用C母線給電は維持していることを確認していたが、3灯が全て電球切れ状態となっていたため、当該セル内が全消灯状態になった。		隔離実施(非管理区域で常用D母線から給電している前処理建屋の一般照明用分電盤D1, D2の遮断器を「切」とした)
2023年1月28日 10:15頃	隔離作業				電気保全課からの連絡を受けて隔離実施(パワーセンターD111, D112内の一般照明用分電盤D1, D2用の遮断器を「切」とした)		隔離実施の連絡
2023年1月28日 10:15頃~11:50頃	点検作業						点検作業実施 隔離復旧依頼
2023年1月28日 11:50頃	復旧作業				隔離復旧(パワーセンターD111, D112内の一般照明用分電盤D1, D2用の遮断器を「入」とした)		
2023年1月28日 12:00頃	復旧作業		核物質管理課は、IAEAに指摘されるまで全消灯の事実気付かなかった。				隔離復旧(一般照明用分電盤D1, D2の点検終了後、隔離復旧のため一般照明用分電盤D1, D2の遮断器を「入」とした)
2023年1月28日 13:30頃	運転員による巡視にてセル内全消灯していないことの確認		2:05 メール発信「燃料供給セルの照明が部分的に消灯すると知らされていたが、査察用監視カメラの画像確認にて、燃料供給Aセルが2023年1月28日午前10時から12時まで完全に暗くなった」		定期の巡視でセル内全消灯していないことを確認(1回/直)		
2023年2月9日 8:35頃	IAEA査察官からのメールの内容を確認	メール問合せ	IAEA査察官からのメールを確認				
2023年2月9日 9:00頃	核物質管理課は、関係部署に対し事象発生時間帯に燃料供給Aセルの照明が全消灯していたことを伝え、原因の調査を依頼		事象発生時間帯に燃料供給Aセルの照明が全消灯していたことを伝え、原因の調査を依頼				
2023年2月9日 10:40頃	セル内照明の電球切れの状況を確認				調査を実施	調査を実施し、セル内照明の電球切れの状況を報告	報告を受ける
2023年2月9日 10:45頃	電気保全課は核物質管理課へ燃料供給Aセル内全消灯になった原因を報告		報告を受けた				核物質管理課へ運転予備用C母線給電の3灯が全て電球切れ状態となっていたため、一般照明用分電盤D1, D2の点検に伴い、燃料供給Aセル内全消灯状態になったことを報告
2023年2月9日 11:00頃	核物質管理課は、原子力規制庁保障措置室へ燃料供給Aセル内全消灯になった原因を報告	報告を受けた	運転予備用C母線給電の3灯が全て電球切れ状態となっていたため、一般照明用分電盤D1, D2の点検に伴い、燃料供給Aセル内全消灯状態になったことを報告				
2023年2月9日 13:50~14:30	核物質管理課は、本日中午にメールで返信することをIAEA査察官へ連絡	連絡を受けた	連絡	核物質管理課は、IAEA/核物質管理センターと日々実施している打合せで、燃料供給Aセルの照明が全消灯していた原因については、本日中午にメールで返信することをIAEA査察官へ連絡した。			
2023年2月9日 17:30頃	前処理課は、使用済燃料の移動を行っていないことを確認し、核物質管理課へ連絡	報告を受けた		使用済燃料の移動を行っていないことを確認し、報告	前処理課は、燃料機転クレーンAの操作記録にて、当該セル内の照明が全て消灯した時間において、使用済燃料の移動を行っていないことを確認し、核物質管理課へ連絡した。		
2023年2月9日 20:10頃	核物質管理課は、IAEA/原子力規制庁保障措置室にメールで回答	回答を受けた	IAEA/原子力規制庁保障措置室に回答	核物質管理課は、運転予備用C母線給電の3灯が全て電球切れ状態となっていたため、燃料供給Aセル内全消灯状態になったことをメールで回答した。			



3 S インターフェースに係る検討から抽出された問題点ならびに背後要因図から特定した直接原因および背景要因の比較

インターフェースに係る問題点	3 S インターフェースに係る検討から抽出された問題点	背後要因図から特定した直接原因および背景要因
	【3S 問題点①】 核物質管理課は保障措置に必要な設備の要求事項（管理基準）、保障措置上の重要度の考え方を明確にしていなかった。	【原因 a-1A】 核物質管理課は、関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準を定めていなかった。 【原因 b-1A】 関係部署は、照明に関する保障措置上の要求を設備の維持管理に適用していなかった。
	【3S 問題点②】 核物質管理課による保障措置に必要な設備の状態を把握する仕組みが不十分だった。	【原因 a-1A】 核物質管理課は、関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準を定めていなかった。 【原因 a-1B】 核物質管理課は、セル内照明の巡視結果を確認していなかった。 【原因 b-1A】 関係部署は、照明に関する保障措置上の要求を設備の維持管理に適用していなかった。
	【3S 問題点③】 管理担当課の承認した作業計画について、核物質管理課が管理基準を満足するための措置が妥当かを確認し、作業承認する仕組みがなかった。	【原因 a-2】 核物質管理課は、保障措置上の要求を踏まえた関係部署が実施したリスク評価を、自ら確認するルールを定めていなかった。 【原因 b-2】 核物質管理課は、関係部署に保障措置上の要求を踏まえたリスク評価の実施を要求していなかった。
	【3S 問題点④】 核物質管理課は、作業計画段階において、保障措置の要求を満足させるための措置に必要な設備の状態を確認しなかった。	【原因 a-3】 核物質管理課は、作業計画段階で燃料供給セルを含む査察監視エリアの照明の状態を把握するルールを定めていなかった。
	【3S 問題点⑤】 核物質管理課が、作業実施段階において、作業計画で実施することとした保障措置の要求を満足させるための措置が実施されていることを確認する仕組みがなかった。	【原因 a-4】 核物質管理課は、作業実施段階で保障措置に必要な措置の実施状況を確認するルールを定めていなかった。

基盤となる活動に対する問題点	3 S インターフェースに係る検討から抽出された問題点	背後要因図から特定した直接原因および背景要因
	【3S 問題点共①】 CAP システムでは、原子力安全に関わらないような事象であっても、「本来あるべき状態とは異なる状態、すべき行動から外れた行動や結果、など」（気づき事項）を確認した場合は、CR 登録し、管理しており、保障措置に関連する事象である C 母線の照明の電球切れも CR 登録して、CAP システムの中で管理すべきであった。	【原因 c】 前処理機械課は、CAP システム導入前のルールから電球切れに関する運用（各課管理）が変わっていないと認識していた。
	【3S 問題点共②】 保障措置文化醸成教育および保安教育では、過去の事象を踏まえ教育内容の充実化を図ってきているが、査察監視エリアの照明の維持管理や 3 S の連携の必要性に係る内容が不足していた。この結果、原子力安全の活動を実施する組織内に保障措置および 3 S 連携の重要性が十分に浸透できていなかった。	【背景要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置に対する認識の低さ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 保障措置活動に対するトップマネジメントの関与が不足していた。 ➤ 核物質管理課による保障措置の要求を社員および関連協力会社社員に理解させる活動が欠如していた。 ➤ 社員および関連協力会社社員の保障措置に対する認識が不足していた。
	【3S 問題点共③】 保障措置に必要な当社設備の管理に関する体制（役割分担）が不明確であった。また、対策実施に係る人的リソースが不十分である。	インターフェースに係る問題点①～⑤に対応する要因分析において特定した原因およびトップマネジメントの関与が該当（ 【原因 a-1A】【原因 a-1B】【原因 a-2】【原因 a-3】【原因 a-4】【原因 b-1A】【原因 b-2】【背景要因】 ）
	【3S 問題点共④】 保障措置の活動の実施状況についてトップマネジメントへインプットする情報が不十分であった。	【背景要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置に対する認識の低さ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 保障措置活動に対するトップマネジメントの関与が不足していた。

原因および再発防止対策一覧表

具体的な問題点	原因	再発防止対策分類	再発防止対策
【問題点a-1】 核物質管理課は、燃料供給Aセルのセル内照明の電球切れを把握していなかった。	【原因a-1A】 核物質管理課は、関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準を定めていなかった。	核物質管理課の責任	【対策a-1A/3S対策①】核物質管理課による関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準の明確化 ・核物質管理課は、関係部署の保障措置の役割を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定めて、実施させる（2023年12月15日施行）。 ・核物質管理課は、保障措置に必要な設備の管理基準、機能喪失した場合の影響等を考慮した保障措置上の重要度の考え方を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定めるとともに、保障措置に必要な設備の維持管理に関する要件を「再処理事業部 保安全管理細則」へ反映させる（2023年12月15日施行）。 ・核物質管理課は、保障措置に必要な設備の異常等を発見した場合の核物質管理課への連絡基準を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める（2023年12月15日施行）。
	【原因a-1B】 核物質管理課は、セル内照明の巡視結果を把握していなかった。	核物質管理課の責任	【対策a-1B/3S対策②】核物質管理課による保障措置に必要な設備に対し関係部署が実施した巡視状況の把握 ・核物質管理課は、保障措置に必要な設備の状況を把握するために、定期的に関連部署が実施した巡視結果を確認することを「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める（2023年12月15日施行）。
	【原因a-1C】 核物質管理課は、設備の維持管理の知識が足りなかった。	核物質管理課の責任	【対策a-1C】核物質管理課員の設備の維持管理の知識・経験の向上 ・リスク評価の結果を確認するため、核物質管理課員には設備の維持管理についての知識・経験が必要であることから、核物質管理課に配置した設備の維持管理の知識・経験を有する者による実務を通じた教育を行うことで核物質管理課員の知識・経験の向上を図る（2024年1月より開始）。
【問題点a-2】 核物質管理課は、関係部署が保障措置上の要求を踏まえて実施したリスク評価結果を確認していなかった。	【原因a-2】 核物質管理課は、保障措置上の要求を踏まえた関係部署が実施したリスク評価を自ら確認するルールを定めていなかった。	核物質管理課の責任	【対策a-2/3S対策③】核物質管理課による保障措置への影響についての関係部署が実施するリスク評価の結果の確認および作業許可 ・核物質管理課は、関係部署が行ったリスク評価の結果を確認し、保障措置への影響の有無を評価した上で作業を許可する運用を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定めるとともに、「再処理事業部 保全実施細則」へ反映させる（2023年12月15日施行）。
【問題点a-3】 核物質管理課は、セル内照明の状態を把握しないまま、電気保全課の作業に対し、保障措置に影響しないと判断した。	【原因a-3】 核物質管理課は、作業計画段階で燃料供給セルを含む査察監視エリアの照明の状態を把握するルールを定めていなかった。	核物質管理課の責任	【対策a-3/3S対策④】核物質管理課による作業計画段階における保障措置に必要な設備の状態の把握 ・核物質管理課は、作業計画段階において自ら保障措置に必要な設備の状態を把握する運用を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める（2023年12月15日施行）。
【問題点a-4】 核物質管理課は、作業実施段階で、セル内照明の状態を確認していなかった。	【原因a-4】 核物質管理課は、作業実施段階で保障措置に必要な措置の実施状況を確認するルールを定めていなかった。	核物質管理課の責任	【対策a-4/3S対策⑤】核物質管理課による作業実施段階における保障措置に必要な措置の実施状況の確認 ・核物質管理課は、作業実施段階において保障措置に必要な措置の実施状況を確認する運用を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める（2023年12月15日施行）。
【問題点b-1-1】 前処理建屋の設備を管理する前処理課は、燃料供給Aセルのセル内照明の電球切れを把握していなかった。	【原因b-1A】 関係部署は、照明に関する保障措置上の要求を設備の維持管理に適用していなかった。	核物質管理課と関係部署の連携	【対策b-1A/3S対策①②】関係部署による核物質管理課が定めた保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準に基づく、巡視、異常発見時の連絡等の実施 ・関係部署は、運転部が行う1回/日の巡視に、保障措置に必要な照明の状況の確認を追加し、巡視結果を確認することを「巡視点検マニュアル」に定める（2023年4月28日施行）。 ・関係部署は、運転部が行う巡視に、保障措置に必要な設備の状況を把握することを「巡視点検マニュアル」に定め、巡視の結果を確認する（2023年12月15日施行）。 ・運転部は、保障措置に必要な設備の状況を把握することおよび異常等を発見した場合に核物質管理課へ速やかに連絡することを「再処理事業部 巡視点検細則」に定める（2023年12月15日施行）。 ・運転部は、「再処理事業部 巡視点検細則」および「巡視点検マニュアル」に基づき巡視を行う（2023年12月15日開始）。
【問題点b-1-2】 前処理建屋の巡視を行う運転部は、セル内照明の電球切れの状態を確認していなかった。			
【問題点b-1-3】 燃料供給セル内の照明の電球を交換する前処理機械課は、電球切れしている運転予備用C母線給電の3灯の電球を交換していなかった。			
	【原因b-1B】 前処理機械課は、既設のセル内照明の電球が製造中止となったため、調達することができなかった。 <補足> 当時の電球の予備品：13灯 セル内照明：106灯（内、査察監視エリアのセル内照明：32灯、保障措置要求のあるセル内照明：16灯）	設備対応	【不適合処理】 査察監視エリアのセル内照明の電球交換 ・査察監視エリアの保障措置上必要なセル内照明の電球を交換する（2023年3月交換完了し全て点灯していることを確認した。電球は製造中止のため予備品少。）。 【対策b-1B】 製造中止となった電球の代替品の確保および代替品の口金に合う照明器具（ソケット）への更新 ・前処理機械課は、製造中止となった電球の代替品を確保する。また、照明器具（ソケット）を代替品電球の口金に適合したものに更新する（2022年7月に190灯交換用電球確保済み。照明器具の更新は2023年度より順次実施し2024年度完了予定。）。 【追加対策】 セル内照明のLED化 ・流通性が高く、長寿命化により交換頻度を低減できるLED タイプに順次更新していく（2027年度完了予定）。 【追加対策】 査察監視エリアの照明の給電元の変更 ・外部電源喪失時でも継続監視するために、燃料供給セル以外の査察監視エリアの照明について、給電元を変更する（2024年度完了予定）。
【問題点b-2-1】 前処理建屋の設備を管理する前処理課は、セル内照明の電球切れの保障措置に関するリスクを評価していなかった。	【原因b-2】 核物質管理課は、関係部署に保障措置上の要求を踏まえたリスク評価の実施を要求していなかった。	核物質管理課と関係部署の連携	【対策b-2/3S対策③】関係部署による保障措置への影響についてのリスク評価の実施 ・核物質管理課は、作業計画段階において、関係部署が保障措置の観点で保障措置への影響についてのリスク評価を確実に実施できる運用を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定めるとともに、「再処理事業部 保全実施細則」へ反映させる（2023年12月15日施行）。
【問題点b-2-2】 照明用分電盤の点検を行う電気保全課は、セル内照明の電球切れの保障措置に関するリスクを評価していなかった。			

原因および再発防止対策一覧表

具体的な問題点	原因	再発防止対策分類	再発防止対策
<p>核物質管理課は、保障措置に影響を与える当社設備の維持管理は管理担当課が実施するものと考え、関係部署に任せていた。</p> <p>保障措置に対するトップマネジメントへの報告がトラブル事象に関する対応状況等の限定的な内容となっており、保障措置活動の不足に気付かなかった。</p>	<p>【背景要因】 保障措置に対する認識の低さ</p> <p>保障措置活動に対するトップマネジメントの関与が不足していた。</p> <p>核物質管理課による保障措置の要求を社員および関連協力会社社員に理解させる活動が欠如していた。</p> <p>社員および関連協力会社社員の保障措置に対する認識が不足していた。</p>	<p>トップマネジメントの関与</p>	<p>【背景要因対策】 ・原子力安全および保障措置の活動を確実にすることについて「品質方針」に定める(2024年1月9日社達公布)。</p> <p>【背景要因対策/3S対策共③】 ・暫定運用実績を踏まえ、核物質管理課にリスク評価の結果の確認に必要な設備の維持管理の経験を有する人員を含む3名を配置し、体制を構築する(2024年1月1日済み)。</p> <p>【背景要因対策/3S対策共①④】 ・現行の原子力安全に係る品質マネジメントシステムの仕組みにおいて保障措置活動を明確にする(2024年1月9日済み)。</p> <p>【背景要因対策/3S対策共①④】 ・マネジメントレビューにおいて保障措置活動を含むプロセスの運用状況、資源の妥当性等のインプットならびにトップマネジメントによるレビューおよび必要な改善を実施する(2023年度下期より実施、以降継続)。</p> <p>【背景要因対策】 ・再処理事業部長は、再処理事業部員に対し、保障措置の重要性に関するメッセージを発信する(至近のメッセージ:2023年12月25日発信)。</p> <p>【背景要因対策】 ・工場朝会(毎朝開催している当日のリスク作業の確認、共有および工場長等による指導・助言等を実施する会議体)における共有事項に保障措置影響作業を追加する(2023年3月6日開始)。</p>
		<p>核物質管理課の責任</p>	<p>【背景要因対策/3S対策共②】 ・核物質管理課は、既存の定期的実施している保障措置に係る教育に保障措置に必要な設備の維持管理および連携に関する事項を追加する(2023年度教育:2023年8月7日完了、以降継続)。</p>
		<p>核物質管理課の責任/核物質管理課と関係部署の連携 【3Sインターフェースに係る検討】</p>	<p>「3Sインターフェースに係る検討」から、保障措置と原子力安全の関連性や運用の共通性を考慮し、現行の原子力安全の仕組みの中で運用するために保障措置に係る事項を追加する内容であり、今後、原子力安全と保障措置の連携を図った活動の実施を確実にするため、再処理事業所再処理施設保安規定および再処理事業所計量管理規定を改正する(2024年3月申請予定)。</p>
<p>【問題点c】 セル内照明の電球切れを把握していた前処理機械課は、CAPシステム導入後に発生したセル内照明の電球切れについて、CR登録していなかった。</p>	<p>【原因c】 前処理機械課は、CAPシステム導入前のルールから電球切れに関する運用(各課管理)が変わっていないと認識していた。</p>	<p>その他</p>	<p>【対策c/3S対策共①】セル内照明の電球切れについてもCR登録することを含むCAPシステム全体の教育</p> <p>・品質保証課は、再処理事業部全体に対してセル内照明の電球切れについてもCR登録することを含むCAPシステム全体の教育を行う(2023年度:2023年4月7日完了、以降継続)。</p>

再発防止対策等のスケジュール

取組内容	2022年度			2023年度												2024年度									2025年度								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
取組内容	▼事象発生 (1.28)			▼報告書提出 (3.22)															▽報告書再提出														
標準類改正				▼前処理建屋巡視点検マニュアル改正 (照明)			▼各課巡視点検マニュアル改正 (照明)															▼計量管理規定運用要領改正 ▼保障措置対応細則、保障措置対応マニュアル制定 ▼巡視点検細則、各課巡視点検マニュアル、保全実施細則改正 ▼対策に関する周知教育											
実効性評価																▼暫定運用実績の評価									▽実効性評価 (正式)								
核物質管理課の責任 / 核物質管理課と関係部署の連携	設備の状態把握	▼査察監視エリア照明の電球状態把握巡視開始 (各課)															▼保障措置に必要な設備巡視開始 (各課)																
		▼(核物質管理課) 査察監視エリアの電球状態把握開始 (暫定)															▼(核物質管理課) 保障措置に必要な設備状態把握開始 (正式)																
	リスク評価	▼前処理建屋リスク評価確認開始 (暫定)			▼全建屋リスク評価確認開始 (暫定)															▼全建屋リスク評価確認開始 (正式)													
	人員配置																▼人員配置完了 ▼体制構築 (保障措置評価チーム設置)																
	保障措置教育				▼保障措置に係る教育																		▽保障措置に係る教育						▽保障措置に係る教育				
	保安規定 / 計量管理規定																▽再処理事業所再処理施設保安規定変更認可申請予定 ▽再処理事業所計量管理規定変更認可申請予定																
設備対応	照明器具更新	セル内照明更新工事計画・準備															燃料供給セル工事									その他セル工事							
	LED化	交換用電球は2022年7月確保済			セル内照明LED化検討																		工事計画検討						セル内照明LED化工事は2027年度完了予定 工事実施				
	電源給電元変更				査察監視エリア照明の電源給電元変更工事検討																		工事計画						工事実施				
トップマネジメントの関与	品質方針																▼品質方針改正																
	マネジメントレビュー	▼2022年度下期MR															▼2023年度上期MR ▼2023年度下期MR ▼2024年度上期MR									▼2024年度下期MR							
	事業部長メッセージ	▼事業部長メッセージ (適宜発信)																															
	工場朝会	▼工場朝会確認開始																															
その他対策	CAP教育	▼CAPシステム教育															▽CAPシステム教育									▽CAPシステム教育							
水平展開				▼保障措置に係る教育 (全社展開)																		▽保障措置に係る教育 (全社展開)						▽保障措置に係る教育					
				濃縮事業部への水平展開 (標準類改正、工場朝会確認)																													
																▽保安規定等の水平展開 (濃縮事業部等)																	

社内標準類の新規制定および改正に関する概要

社内標準類	新規制定または改正概要
再処理事業所 計量管理規定運用要領	以下の事項を「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置が健全に行われるための運用、関係部署との連携 ・ 保障措置文化醸成教育の実施、保障措置に必要な当社設備の管理基準、保障措置上の遵守事項 ・ 監視装置の機能維持管理に必要な対象機器、管理基準および管理体制 ・ 監視装置の妨げとなる作業等の事前連絡の具体的な運用
再処理事業所 保障措置対応細則 (新規制定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備の状況を把握するための巡視、異常等を発見した場合の連絡、核物質管理課による管理担当課の巡視状況の確認 ・ 保障措置に関係する部署の役割 ・ 管理基準および保障措置上の重要度の考え方 ・ 作業計画における保障措置への影響についてのリスク評価 ・ 核物質管理課が状態把握する運用 ・ 保障措置に係る重要性および当社設備の維持管理を保障措置文化醸成教育に含めること
再処理事業所 保障措置への影響評価 マニュアル (新規制定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置対応に係る基本的遵守事項 ・ 共用設備の管理基準 ・ 保障措置対応に係る施設管理等の情報提供
再処理事業所 保全管理細則	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める保障措置に必要な設備の維持管理に関する対象設備の保全重要度設定の考え方の追加
再処理事業所 保全実施細則	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作業計画段階において、関係部署が保障措置の観点で保障措置に必要な設備への影響についてリスク評価をする運用 ・ 核物質管理課が、関係部署が行ったリスク評価の結果を確認し、査察機器への影響の有無を評価する運用
再処理事業所 巡視点検細則	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置に必要な設備の状況を把握するための巡視点検項目、異常等を発見した場合の連絡
巡視点検マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置に必要な設備の巡視点検を実施すること、および異常時の措置について明記
マネジメントレビュー 要則	<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントレビューのインプット内容の追加に係る改正として、保障措置に係るインプット情報の明確化
CAP システム要則	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保障措置に係る事象の不適合レベルを追加 ・ CR 登録する事項として保障措置に係る事象を明確化

上記に示す標準類等の主な改正箇所を次表へ示す。(変更箇所は下線で示す。)

主な変更箇所

再処理事業所 計量管理規定運用要領（改正 7：2023/12/15 施行）

1.7 保障措置が健全に行われるための運用および関係部署との連携

計量管理者は、保障措置要求のある設備に求められる管理基準を明確にし、その基準を逸脱することが無いよう、関係部署と連携して設備を維持管理させる。

計量管理者は、関係部署に保障措置の重要性等を理解させ、かつ浸透させるため、関係者に対し保障措置文化醸成教育を実施する。

保障措置に関する関係部署の責任・役割については「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める。

6.1 計量管理者の業務

(2) 保障措置文化醸成のための教育

計量管理者は、保障措置の重要性ならびに原子力安全および核セキュリティとの連携の必要性を広く認識させるため、保障措置文化醸成教育を実施する。具体的な内容については、「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める。

(3) 保障措置を適切に行うための基本事項の制定

計量管理者は、保障措置が適切に行われるように保障措置に関する各部署の責任・役割、遵守事項および保障措置に必要な当社設備の管理基準について、「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める。

6.3 保障措置上の遵守事項

保障措置に影響を与える事象を確認した核燃料管理者（関連部署および協力会社を含む）は、早急に計量管理者へ連絡しなければならない。

計量管理者は、保障措置対応のための管理基準を定め、関係者に遵守させなければならない。

計量管理者は、関係者が再処理事業所内において実施しようとする作業の内容を確認し、保障措置への影響の有無を判断しなければならない。

核燃料管理者は、実施しようとする作業が保障措置に影響を与えないか判断した上で作業を実施しなければならない。

計量管理者は、保障措置活動を実施する上で関係者に実施させるべき基本事項については、「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める

（次頁へ続く）

主な変更箇所

<p>再処理事業所 計量管理規定運用要領 (改正 7 : 2023/12/15 施行)</p> <p>(前頁より)</p> <p>48.1 査察用封印または監視装置の管理</p> <p>(1) 査察用封印または監視装置の健全性管理</p> <p>(2) <u>監視装置の機能維持管理</u></p> <p>計量管理者は、「再処理事業所 保障措置対応細則」および「再処理事業所 保障措置への影響評価マニュアル」を定め、監視装置の機能維持に必要な機器等、保障措置対応のための管理基準および管理体制を明確にする。</p> <p>なお、監視装置の不適合管理、是正処置および未然防止処置等については、「再処理事業部 CAP システム要領」を適用し、プロセスについても CAP システムにて管理するものとする。</p> <p>(3) <u>監視装置の妨げとなる作業等の事前連絡</u></p> <p>核燃料管理者は、監視装置に影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある作業等が発生する場合、事前に計量管理者へ連絡する。</p> <p>具体的な運用について計量管理者は「再処理事業所 保障措置対応細則」に定める（照明の消灯、カメラの陰になる作業など）。</p>

<p>再処理事業所 保障措置対応細則 (改正 0 : 2023/12/15 施行)</p> <p>5. <u>査察機器および共用設備の維持管理</u></p> <p>査察機器および共用設備の維持管理について、各部署の責任・役割、遵守事項を以下に示す。</p> <p>(1) <u>維持管理を目的とした共用設備の管理基準の設定</u></p> <p>a. <u>核物質管理課長は (中略) 共用設備を維持するために必要な管理基準を設定し、詳細を「再処理事業所 保障措置への影響評価マニュアル」として定める。</u></p> <p>(2) <u>維持管理を目的とした共用設備の保全</u></p> <p>a. <u>管理担当課長は (中略) 保全対象範囲の策定および機器の保全重要度の設定を行う。</u></p> <p>b. <u>核物質管理課長は、管理担当課長が設定した (中略) 保全重要度が適切に設定されているか確認する。</u></p> <p>c. <u>保守担当課長は、管理担当課長が設定した保全重要度に基づき共用設備の点検計画を定め、点検する。</u></p> <p>d. <u>核物質管理課長は、管理基準を満たしているか共用設備の点検結果を確認する。</u></p> <p>(次頁へ続く)</p>

主な変更箇所

再処理事業所 保障措置対応細則 (改正 0 : 2023/12/15 施行)

(前頁より)

(3) 作業計画におけるリスク評価の実施

- a. 核物質管理課長は、保修管理箇所および設備管理箇所によるリスク評価の結果を確認し、保障措置上のリスク評価を実施し、保障措置へ影響がある場合は、保修管理箇所および設備管理箇所と連携を図ったうえで保障措置に影響が無い状態で作業等が実施できるようにする。
- b. 核物質管理課長は、現場の状況把握のため、保修管理箇所または設備管理箇所による代替措置が適切に講じられていることを必要に応じ現場等で確認する。

(4) 作業完了後の確認

- a. 核物質管理課長は、リスク評価時に保障措置へ影響があると判断した作業については、作業完了後に保障措置へ影響がないことを確認する。

(5) 維持管理を目的とした共用設備の巡視

- a. 管理担当課長は、(中略) 保障措置上の管理基準を踏まえて (中略) 共用設備に対しての巡視点検項目を定める。
- b. 核物質管理課長は、管理基準を維持するのに適した巡視点検項目が定められているか確認する。
- c. 統括当直長は、共用設備の巡視において異常を確認した場合は (中略) 管理担当課長に連絡する。
- d. 核物質管理課長は、統括当直長の巡視点検の実施状況を把握するため、四半期に1回、巡視点検の結果を確認し、必要に応じて巡視点検内容の改善を図る。

(6) 保障措置の検討に係る施設管理等の情報提供

- a. 管理担当課長は、設備の新設、改造または廃止で (中略) 運用要領の別表第10 (再処理施設における設計情報に関し変更を報告すべき事項を示した表) に該当する可能性がある場合は、核物質管理課長へ設計の計画段階で連絡する。
- b. 核物質管理課長は、必要に応じて運用要領に基づき設計情報質問書を原子力規制委員会へ提出する。
- c. 核物質管理課長は、原子力規制委員会が施設付属書の変更を必要と判断した場合、その作業を補助する。
- d. 核物質管理課長は、必要に応じて保障措置に影響する可能性がある施設管理等の情報を I A E A 等に提供する。詳細は「マニュアル」に示す。

(次頁へ続く)

主な変更箇所

<p>再処理事業所 保障措置対応細則 (改正 0 : 2023/12/15 施行)</p> <p>(前頁より)</p> <p><u>(7) IAEA等の査察機器の工事、保守</u></p> <p>a. <u>核物質管理課長は、IAEA等の査察機器の工事および保守が行われる場合は(中略)リスク評価を実施する。</u></p> <p>b. <u>管理担当課長は、核物質管理課長からの依頼に基づきIAEA等の査察機器の工事および保守の作業日時の調整を行うとともに、設置場所および作業場所を提供する。</u></p> <p><u>9. 保障措置文化醸成教育</u></p> <p><u>核物質管理課長は、運用要領に基づき、定期的に従業員に対し、保障措置の重要性等を理解させ、かつ浸透させるための保障措置文化醸成教育を実施する。</u></p> <p>(1) <u>保障措置文化醸成教育計画書の作成</u></p> <p><u>核物質管理課長は(中略)計画書を作成し、核物質管理部長、再処理工場長および再処理副事業部長(核物質管理)審査のうえ、再処理事業部長の承認を得る。</u></p> <p>(2) <u>保障措置文化醸成教育の実施</u></p> <p><u>教育実施者は、社員、協力会社向けに教育を実施し、教育の都度(中略)報告書を作成する。</u></p> <p>(3) <u>保障措置文化醸成教育の実施報告</u></p> <p><u>核物質管理課長は(中略)報告書を作成し、核物質管理部長、再処理工場長および再処理副事業部長(核物質管理)審査のうえ、再処理事業部長の承認を得る。</u></p>
--

主な変更箇所

再処理事業所 保障措置への影響評価マニュアル (改正 0 : 2023/12/15 施行)

5. 保障措置対応に係る基本的遵守事項

従業員は以下を遵守する。

- (1) 査察用封印または監視装置を正当な理由なく取り外してはならない。
- (2) 査察用封印または監視装置をき損することなく管理しなければならない。
- (3) 査察用封印または監視装置のき損を発見した場合、またはき損させてしまった場合は速やかに核物質管理課長に連絡する。
- (4) 査察用監視カメラの視野障害、査察監視エリアの消灯、保障措置検査の制限、査察機器の保守スペースへの干渉などを防止し、保障措置対応に努めなければならない。
- (5) 保障措置対応に影響を与える作業を行う場合は事前に、影響を与えた場合は速やかに核物質管理課長に連絡する。
- (6) 共用設備の管理基準を満たすよう維持管理を行わなければならない。
- (7) 共用設備の管理基準を満たさない状況を確認した場合は、核物質管理課長に連絡する。

6. 共用設備の管理基準

保障措置設備への影響評価を実施するに当たり、共用設備の管理基準を別表 1 から別表 6 に示す。

以下に、別表 1 の抜粋を示す。

別表 1 査察監視エリア照明リスト

監視区域：燃料供給 A セル

管理基準：エリアの C 母線照明 3 灯のうち 1 灯以上点灯

7. 保障措置対応に係る施設管理等の情報提供

表 1 (情報提供が必要な作業・状況とその具体例を示した表) に示す作業・状況は、保障措置対応に影響があるとともに、IAEA 等への情報提供が必要となることから、関係部署は表 1 に示す通り核物質管理課長に連絡する。

社達第 17 号-24

2024 年 1 月 9 日

社 長

「品質方針」について

当社施設の安全性向上に資することを目的に、「品質方針」について改正を行い、以下のとおり公布する。

品質方針

「原子燃料サイクルの確立」という我々の使命を達成するうえで、安全および品質の向上は最大の経営課題である。

そのため、原子力安全、核セキュリティおよび保障措置の各活動を確実にするとともに、技術、人および組織の三要素を踏まえ、安全文化の向上に取り組む。また、協力会社と一体となって、技術力の向上、現場第一主義の徹底を図る。

さらに、法令およびルールへの遵守はもとより、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全達成に細心の注意を払い、地域の信頼をより強固なものとし、共に発展していくよう、社員一人ひとりが責任と誇りを持って業務を遂行する。

1. 安全を最優先する
2. 法令およびルールを遵守する
3. 品質マネジメントシステムの重要性を認識し、継続的にパフォーマンスを向上する
4. 迅速な通報連絡および積極的な情報公開を実践する
5. お客様の期待に応える

2024年1月9日

日本原燃株式会社
社長 増田 尚宏

再処理事業部長メッセージ（抜粋版）

年末にあたって

（略）

さて、今年を振り返ってみますと、年明けの1月に前処理建屋の燃料供給Aセルのセル内照明が全て消灯し、IAEAの査察カメラによる使用済燃料の移動に関する監視が約2時間できなくなるというトラブルが発生しました。この件については、2月に原子力規制委員会から原因調査と再発防止策を報告するよう指導を受け、3月に報告書を提出しましたが、業務分担や業務の連携に関する記載が不明確等のコメントを受け、来月の再提出を目標に現在も見直しを行っています。ご存じのとおり、核兵器を持たない国で再処理を認められているのは日本だけであり、保障措置によって転用がないことを証明してもらうことは当社事業を進めるにあたって、非常に重要なものとなります。引き続き、保障措置の重要性を認識し、これを阻害することのないよう業務にあたってもらいたいと思います。

また、このトラブルをきっかけに、「原子力安全（セーフティ）」、「核セキュリティ（セキュリティ）」および「保障措置（セーフガード）」の3Sの観点での連携の重要性を改めて認識した1年でもありました。引き続き、3Sが相互に影響し、それぞれの要求を満足しなくなることを回避するという視点に立ち、それぞれの業務に臨んでももらいたいと思います。

（略）

2023年12月25日
再処理事業部長 宮越 裕久

過去に発生した類似事象の再発防止対策の不足の有無の確認結果

1. 落雷による燃料供給セル内の長時間の消灯【2014年8月】

<p>(1) 事象の概要</p> <p>2014年8月22日再処理工場近傍での落雷が起因と考えられる電圧降下(瞬停)により、燃料供給セルのセル内照明が全消灯し、その後約24時間の間消灯していたことに気づけなかった。なお、2014年当時は、燃料供給セルのセル内照明は作業用として、全て常用D母線給電による設計としていた。</p>
<p>(2) 当時の再発防止対策</p> <p>当該事象に伴い、一時的な電圧降下により査察監視エリアの照明が消灯した場合において監視できない状態を早期に復旧することを目的に、以下の対策を実施した。</p> <p>(a) 運転部による停電時の査察監視エリア照明が全消灯していないかの確認および照明の復旧</p> <p>(b) 運転部による1回/直の査察監視エリア照明が全消灯していないかの確認</p> <p>(c) 核物質管理課による「査察監視エリア照明マップ」の作成</p> <p>(d) 核物質管理課による事象概要および対策内容の教育</p>
<p>(3) 本事象に照らした当時の再発防止対策の不足の有無の確認結果</p> <p>(a) 停電時の対策であり、今回の事象とは直接関係はない。</p> <p>(b) 当時の対策はセル内の照明が全消灯していないことを確認していたが、これでは運転予備用C母線給電の電球が電球切れしていても気付かないことから、電球の状況を1灯ずつ確認する必要がある。</p> <p>→【対策b-1A】</p> <p>(c) 「査察監視エリア照明マップ」はカメラと照明の配置が示されていたが、照明の管理基準(必要な点灯数)に関する記載はなく、照明の管理基準を明確にする必要がある。</p> <p>→【対策a-1A】</p> <p>(d) 当時の教育は、事例の紹介と「査察監視エリア照明マップ」による照明とそのスイッチの場所の確認であり、電球1灯ずつの維持管理をすることを教育する必要がある。</p> <p>→【背景要因対策】</p>

2. 燃料供給セル内消灯の IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへの事前連絡の未実施【2014年9月】

<p>(1) 事象の概要</p> <p>前処理課からの燃料供給セルが消灯する連絡を核物質管理課が気付かず、IAEA/原子力規制庁保障措置室/核物質管理センターへ連絡していなかったことにより、燃料供給セル内照明が全消灯したことを核物質管理センターから指摘を受けた。</p>
<p>(2) 当時の再発防止対策</p> <p>セル内照明が消灯する情報の確実な連絡に関する対策を行った。</p> <p>また短期間に 2 回も燃料供給セルの全消灯事象を発生させたことから、外部電源喪失時でも燃料供給セルを継続監視できるよう電源対策を行った。</p> <p>(a) 核物質管理課による連絡体制の強化</p> <p>(b) 燃料供給セルのセル内照明 11 灯の内、3 灯を運転予備用 C 母線給電に変更</p>
<p>(3) 本事象に照らした当時の再発防止対策の不足の有無の確認結果</p> <p>→電源対策は停電時の対策であり、今回の事象とは直接関係はない。</p> <p>(a) 連絡体制表を運用したことにより、査察監視エリアの照明の消灯に係る連絡のほか、査察活動に影響を与える点検、改造、異常事象に係る連絡について、各課の査察担当者から確実に事前連絡を入手し、情報が把握できるようになったが、作業計画に関わっていなかった。</p> <p>→【対策 a-2】</p> <p>(b) 3 灯を運転予備用 C 母線給電に変更したが、管理基準を定めていなかった。</p> <p>→【対策 a-1A】</p>

3. ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 査察機器のプルボックスの封印き損 【2020年8月】

<p>(1) 事象の概要</p> <p>核物質管理課が査察用封印き損防止カバーを自主的に取り付ける作業を行っていたところ、プルボックスに取り付けられた IAEA および原子力規制庁の査察用封印がき損していることを発見した。調査の結果、当該封印の近傍で実施していた足場の解体作業時に足場用の単管パイプを接触させき損させたものと推定した。</p>
<p>(2) 当時の再発防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) リスク評価表への査察機器・封印の近傍作業の項目の追加 (b) 査察機器・封印のき損防止対策の実施状況を確認する仕組み (c) 再処理工場朝会での査察機器近傍作業の周知 (d) 封印健全性確認のための現場巡視 (e) 保障措置文化醸成のための教育
<p>(3) 本事象に照らした当時の再発防止対策の不足の有無の確認結果</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 査察機器および封印以外の保障措置に影響を与える設備（照明、給電など）に対するリスク評価の仕組みを定めていなかった。 → 【対策 a-2】 【対策 b-2】 (b) 査察機器および封印以外の保障措置に影響を与える設備（照明、給電など）に対する影響防止対策の実施状況を確認する仕組みを定めていなかった。 → 【対策 a-4】 (c) 再処理工場朝会での周知の対象に査察機器近傍作業以外の保障措置に影響を与える作業を含めていなかった。 → 【背景要因対策】 (d) 現場巡視の対象に保障措置に影響を与える設備（照明、給電など）を含めていなかった。 → 【対策 a-1A】 【対策 b-1A】 (e) 保障措置文化醸成教育に、保障措置に必要な当社設備の維持管理に関する事項および核物質管理課と関係部署の連携等を含めていなかった。 → 【背景要因対策】

再発防止対策の暫定運用実績の評価結果

No.	再発防止対策	実績評価
1. 核物質管理課の責任		
対策 a-1A /3S 対策①	核物質管理課による関係部署の保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準の明確化 ・「保障措置対応細則」を新規制定	評価の視点：異常等発見時に連絡基準に基づき核物質管理課へ漏れなく連絡されること 2023年12月15日施行済み
対策 a-1B /3S 対策②	核物質管理課による保障措置に必要な設備に対し関係部署が実施した巡視状況の把握 ＜暫定運用＞ ・燃料供給セル内の照明設備の管理基準を明文化 ・査察監視エリアのセル内照明の電球切れ状況を巡視に追加	評価の視点：査察監視エリアの照明の電球切れ状況が漏れなく核物質管理課へ報告されること 効果：あり 2023年2月21日運用開始、12月14日まで暫定運用し、査察監視エリアの照明の電球切れ情報が核物質管理課へ23件の報告があり漏れは無かった。
対策 a-2 /3S 対策③	核物質管理課による保障措置への影響についての関係部署が実施するリスク評価の結果の確認および作業許可 ＜暫定運用＞ ・関係部署が実施する作業のリスク評価に保障措置への影響評価を追加し、核物質管理課にて必要な措置を行う。	評価の視点：核物質管理課は保障措置へ影響する作業のリスク評価結果を確認し、必要な措置を漏れなく行うこと 効果：あり 2023年3月20日前処理建屋で運用を開始 2023年6月27日全建屋で運用を開始 12月14日まで暫定運用し、リスク評価 計701件のうち保障措置に影響する作業が37件(5.3%)あり、以下の措置を漏れなく行った。 ・仮設照明の設置：17件 ・査察機器への養生：12件 ・供給電源のバイパス：4件 ・照明用電源の隔離/切替：2件
対策 a-3 /3S 対策④ 対策 a-4 /3S 対策⑤	核物質管理課による作業計画段階における保障措置に必要な設備の把握 核物質管理課による作業実施段階における保障措置に必要な措置の実施状況の確認 ・「保障措置対応細則」を新規制定	評価の視点：核物質管理課は作業計画段階および作業実施段階において保障措置に必要な設備の把握および措置の実施状況を漏れなく把握すること 2023年12月15日施行済み
対策 a-1C	核物質管理課員の設備の維持管理の知識・経験の向上	評価の視点：配置した人員による実務を通じた教育により核物質管理課員の知識・経験が向上していること 2024年1月より開始
背景要因対策 /3S 対策共②	核物質管理課による既存の定期的な保障措置に係る教育へ保障措置に必要な設備の維持管理および連携に関する事項の追加	評価の基準：受講率100%、確認テストの正解率100% 効果：あり 2023/8/7までに完了（対象者3528名、受講者3528名、受講率100%、受講後の確認テストの正解率100%）、以降継続

添付資料-13 (2/3)

No.	再発防止対策	実績評価
2. 核物質管理課と関係部署の連携		
対策 b-1A ／3S 対策①②	<p>関係部署による核物質管理課が定めた保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準に基づく、巡視、異常発見時の連絡等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課の「巡視点検マニュアル」を改正 「巡視点検細則」を改正 	<p>評価の視点：左記の細則に責任を有する各課はルール化した内容に、運用結果のフィードバックが必要な場合は漏れなく反映すること</p> <p>2023年12月15日施行済み 2023年12月15日施行済み</p>
対策 b-2／3S 対策③	<p>関係部署による保障措置への影響についてリスク評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「保全実施細則」を改正 	<p>前表対策 a-2/3S 対策③に記載のため省略</p> <p>2023年12月15日施行済み</p>
—	<p>「3S インターフェースに係る検討」から、原子力安全と保障措置の連携を図った活動の実施を確実にするため、再処理事業所再処理施設保安規定および再処理事業所計量管理規定を改正する</p>	<p>評価の視点：計画の通り改正されたこと。</p> <p>2024年3月申請予定</p>
3. 設備対応		
対策 b-1B	<ul style="list-style-type: none"> 査察監視エリアのセル内照明の交換用の電球の確保 査察監視エリアのセル内照明器具の更新 	<p>2022年7月に確保済みのため対象外</p> <p>評価の視点：計画の通り更新されたこと。2024年度完了予定。</p>
追加 対策	<ul style="list-style-type: none"> セル内照明のLED化 査察監視エリアの照明の給電元の変更 	<p>評価の視点：計画の通りLED化されたこと。2027年度完了予定。</p> <p>評価の視点：計画の通り変更されたこと。2024年度完了予定。</p>

添付資料－13 (3/3)

No.	再発防止対策	実績評価
4. トップマネジメントの関与		
背景要因対策	原子力安全および保障措置の活動を確実にすることについての「品質方針」の改正	対応済みのための評価対象外 2024年1月9日公布済み
背景要因対策/ 3S 対策 共③	暫定運用実績を踏まえた、リスク評価の結果の確認に必要な設備の維持管理の経験を有する人員を含む核物質管理課への3名の配置および体制の構築	評価の視点：人員配置および体制構築により専門的、効率的に業務が推進出来ていること 2023年12月1日2名配置済み 2024年1月1日1名配置、体制の構築済み
背景要因対策/ 3S 対策 共① ④	現行の原子力安全に係る品質マネジメントシステムの仕組みにおける保障措置活動の明確化、マネジメントレビューにおけるプロセスの運用状況、資源の妥当性等のインプットならびにトップマネジメントによるレビューおよび必要な改善の実施	評価の視点：2023年度下期マネジメントレビューにて左記の運用が実行されること。 2023年度下期より順次実施、以降継続
背景要因対策	再処理事業部長による保障措置の重要性に関するメッセージの発信	対応済みのための評価対象外 至近：2023年12月25日発信
背景要因対策	<暫定運用> 工場朝会(毎朝開催している当日のリスク作業の確認、共有および工場長等による指導・助言等を実施する会議体)における共有事項への保障措置影響作業の追加	評価の視点：工場朝会にて措置影響作業が共有され、事業部幹部の指導、助言を受けること。 効果：あり 2023年3月6日から暫定運用継続中 10月に1件の助言があり、作業を一旦ストップして対策を再評価した。
5. その他		
対策c/ 3S 対策 共①	セル内照明の電球切れについてもCR登録することを含むCAPシステム全体の再教育 ・「再処理工場査察機器設置場所における照明の全消灯」事象を受けた確実なCR登録について	評価の視点：査察監視エリアの照明の電球切れが漏れなくCR登録されること 効果：あり 2023年4月7日までに完了、該当する照明の球切れに関する事象が23件全て登録され漏れは無かった、以降継続。

再発防止対策の実施に要する人的資源に関する確認結果のまとめ

再発防止対策を確実に実施するために、再発防止対策の実施に要する人的資源（力量・人数）に関する確認した結果を表 14-1 に示す。

1. 人的資源（力量）の観点での確認結果

表 14-1 に示す再発防止対策の【対策 a-1C】について、原子力安全の観点でリスク評価の結果の確認に必要な設備の維持管理の経験を有する 2 名を配置した（2023 年 12 月 1 日人員配置済み）。

リスク評価の実務を通じて、原子力安全の観点で設備の維持管理の考え方を指導することで核物質管理課員の知識・経験の向上を図っている。

2. 人的資源（人数）の観点での確認結果

人的資源（人数）の観点での確認として、本格運用後の「保障措置への影響評価」に係る業務量を見積もった。

表 14-1 に示す再発防止対策【対策 a-2/3S 対策③】、【対策 a-3/3S 対策④】および【対策 a-4/3S 対策⑤】について暫定運用実績から算出した業務量を表 14-2（1/3）に、【対策 a-1B/3S 対策②】について新規制定した「保障措置対応細則」に基づく追加業務から算出した業務量を表 14-2（2/3）に、従来実施していた査察機器および封印き損の防止に係る業務量を表 14-2（3/3）に示す。

各業務量を合計した「保障措置への影響評価」に要する業務量は、672 人・日/年（3.05 人/年）となった。

従って「保障措置への影響評価」の業務を遂行するために不足している人員を補うため 1 名を配置し、前項の 2 名と合わせて計 3 名を配置した（2024 年 1 月 1 日人員配置済み）。

3. 体制の構築

2023 年 3 月から暫定運用した実績から、IAEA に対応する査察対応の現場業務が集中する際には、机上でのリスク評価に係る業務は時間外での対応となることが多く、リスク評価の回答作成に遅れが生じていた。

よって、従来の「査察チーム」から業務を切り分け、新たに「保障措置評価チーム」を設置することで、より専門的、かつ効率的に業務を推進する。

図 14-1 に示す体制を構築する（2024 年 1 月 1 日チーム設置済み）。

今後は、マネジメントレビューにより、資源の妥当性（人的リソース含む）等についても確認し、継続的に必要な改善を行う。

表 14-1 再発防止対策の実施に要する人的資源に関する確認結果

再発防止対策	確認結果
<p>【対策 a-2/3S 対策③】 核物質管理課による保障措置への影響についての関係部署が実施するリスク評価の結果の確認および作業許可</p>	<p>核物質管理課：人的資源（人数）の追加が必要 暫定運用にて得られた実績から表 14-2（1/3）に業務量試算結果を示す。 業務量は、408 人・日/年(1.85 人/年)</p>
<p>【対策 a-3/3S 対策④】 核物質管理課による作業実施段階における保障措置に必要な設備の把握</p>	
<p>【対策 a-4/3S 対策⑤】 核物質管理課による作業計画段階における保障措置に必要な措置の実施状況の確認</p>	
<p>【対策 a-1B/3S 対策②】 核物質管理課による保障措置に必要な設備に対し関係部署が実施した巡視状況の把握</p>	<p>核物質管理課：人的資源（人数）の追加が必要 表 14-2（2/3）に業務量試算結果を示す。 業務量は、160 人・日/年(0.73 人/年)</p>
<p>【対策 b-1A/3S 対策①②】 関係部署による核物質管理課が定めた保障措置上の役割および保障措置に必要な設備の維持管理の基準に基づき、巡視、異常発見時の連絡等の実施</p>	<p>関係部署：現在の人的資源で対応可能 保障措置に必要な設備を巡視対象に追加するに当たり、巡視対象部屋の増加はない。</p>
<p>【対策 b-2/3S 対策③】 関係部署による保障措置への影響についてのリスク評価の実施</p>	<p>関係部署：現在の人的資源で対応可能 既に運用されている原子力安全の観点によるリスク評価に保障措置の観点が追加されるものであり、関係部署は現在の人的資源で対応可能であることを暫定運用にて確認した。</p>
<p>【対策 a-1C】 核物質管理課員の設備の維持管理の知識・経験の向上</p>	<p>核物質管理課：人的資源（力量）の追加が必要 人的資源（力量）の観点では、設備の維持管理の知識・経験を有する以下の人員を配置し、リスク評価の実務を通じた教育により知識・経験の向上を図る。 2024 年 1 月より開始</p>

表 14-2 「保障措置への影響評価」に要する核物質管理課の業務量試算結果(1/3)

	段階	業務内容	作業量 (件/年)	人工数 (人日/年)
暫定運用 の業務	作業 計画 段階	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価の結果の確認 保障措置上の影響リスクのある作業に対して保障措置影響を評価 2023年10月実績：127件/月をTL1名、主任2名、担当4名で対応した業務時間合計190hrより算出 $190\text{hr}/\text{月} \times 12\text{月}/\text{年} / 8\text{hr}/\text{人日} = 285\text{人日}/\text{年}$	1524	285
		<ul style="list-style-type: none"> ・保障措置に必要な措置の現場確認 保障措置に必要な措置が適切に講じられていることを必要に応じ現場確認 2023年10月実績：13件/月をTL1名、主任1名、担当2名で対応した業務時間合計56hrより算出 $56\text{hr}/\text{月} \times 12\text{月}/\text{年} / 8\text{hr}/\text{人日} = 84\text{人日}/\text{年}$	156	84
	作業 実施 段階	<ul style="list-style-type: none"> ・保障措置に必要な設備の状況把握 保障措置に必要な設備の状態を必要に応じ現場確認 上記実績13件/月、その対応に担当2名で1hr/人として26hr/月と算出 $26\text{hr}/\text{月} \times 12\text{月}/\text{年} / 8\text{hr}/\text{人日} = 39\text{人日}/\text{年}$	156	39
小計1				408 (1.85 人/年)

表 14-2 「保障措置への影響評価」に要する核物質管理課の業務量試算結果 (2/3)

	段階	業務内容	作業量 (件/年)	人工数 (人日/年)
新規制定した「保障措置対応細則」に基づく他追加業務	作業計画段階	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価の結果の確認（影響なし） 保障措置上の影響リスクの無い作業に対しても保障措置影響を評価 リスク評価が 300 件/月、対応に TL1 名、主任 2 名、担当 4 名で対応するとして合計 60hr/月と算出 $60\text{hr/月} \times 12\text{月/年} / 8\text{hr/人日} = 90\text{人日/年}$	3600	90
	施設の維持管理段階	<ul style="list-style-type: none"> ・保全重要度の確認 保障措置に影響する設備の保全重要度が管理基準と比較して適切に設定されているか確認 管理担当課の保全計画の改正が 50 回/年、対応に 0.5hr/人として算出	50	25
		<ul style="list-style-type: none"> ・巡視項目の確認 巡視項目が管理基準の維持に適しているか確認する 各施設の「巡視点検マニュアル」計 10 件の改正がそれぞれ 1 回/年行われ、都度 0.5 人日/件で対応するとして算出 $10\text{件/回} \times 1\text{回/年} \times 0.5\text{人日/件} = 5\text{人日/年}$	10	5
		<ul style="list-style-type: none"> ・巡視結果の確認 巡視の結果を四半期に 1 回、確認し、巡視の実施状況を把握する 各施設の「巡視点検マニュアル」計 10 件に基づく巡視結果をそれぞれ 4 回/年確認し、都度 1 人日/件で対応するとして算出 $10\text{件/回} \times 4\text{回/年} \times 1\text{人日/件} = 40\text{人日/年}$	4	40
小計 2				160 (0.73 人/年)

表 14-2 「保障措置への影響評価」に要する核物質管理課の業務量試算結果(3/3)

	段階	業務内容	作業量 (件/年)	人工数 (人日/年)
査察機器 および封 印のき損 防止に係 る従来業 務	作業 実施 段階	<ul style="list-style-type: none"> ・近傍作業のリスク評価 査察機器および封印の近傍作業を洗い出し、封印き損防止対策の必要性を判断し対策を調整、対策の前後で現場確認して記録を作成 2022年度、2023年度の業務実績より、平均8件/年を TL1名、主任2名、担当2名で対応するとして合計5人日/件と算出 $8 \text{ 件/年} \times 5 \text{ 人日/件} = 40 \text{ 人日/年}$	8	40
	作業 実施 段階	<ul style="list-style-type: none"> ・作業中・後の現場点検 作業中（対策中）の現場を月2回以上巡視、作業後にも現場確認して様式を作成 2022年度、2023年度の業務実績より、平均8件/年を TL1名、主任1名、担当1名で対応するとして合計3人日/件と算出 $8 \text{ 件/年} \times 3 \text{ 人日/件} = 24 \text{ 人日/年}$	8	24
	施設の 維持 管理 段階	<ul style="list-style-type: none"> ・査察機器等の巡視 査察機器等（封印、監視装置等の対象150箇所）を四半期毎に現場確認し、気が付があれば処置し、報告書を作成、核物質管理課長へ報告 4回/年を TL1名、主任1名、担当2名で対応するとして合計10人日/回と算出 $1 \text{ 件/回} \times 4 \text{ 回/年} \times 10 \text{ 人日/回} = 40 \text{ 人日/年}$	4	40
小計 3				104 (0.47 人/年)
合計（小計1+小計2+小計3）				672 (3.05 人/年)

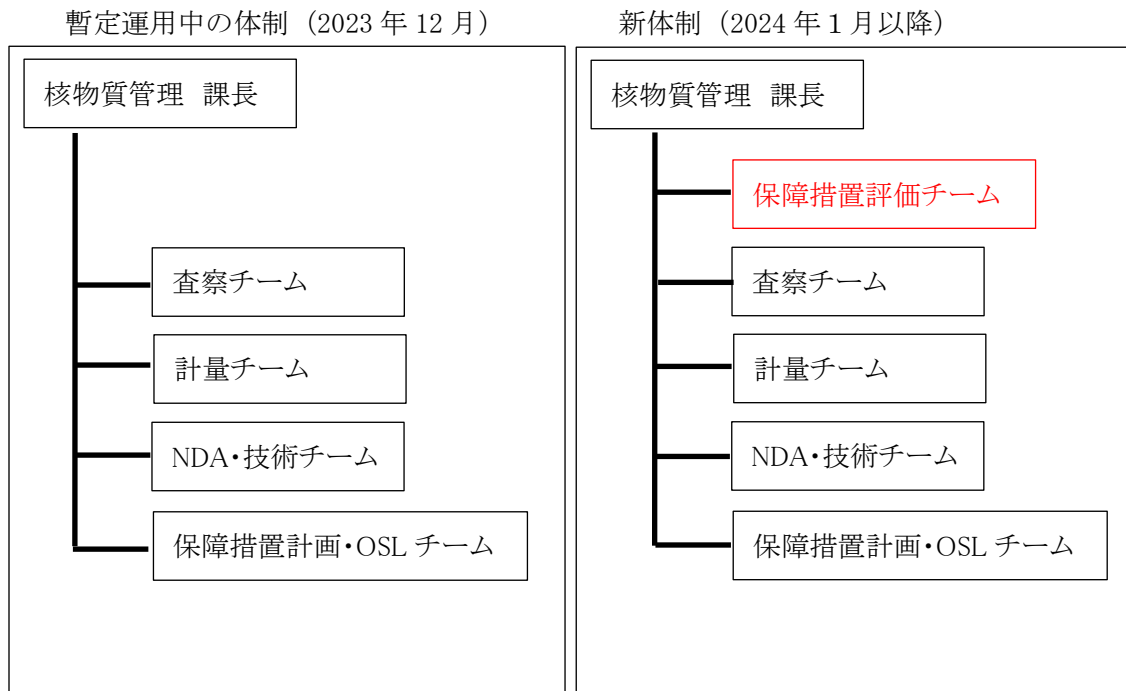


図 14-1 核物質管理課 体制図

以上